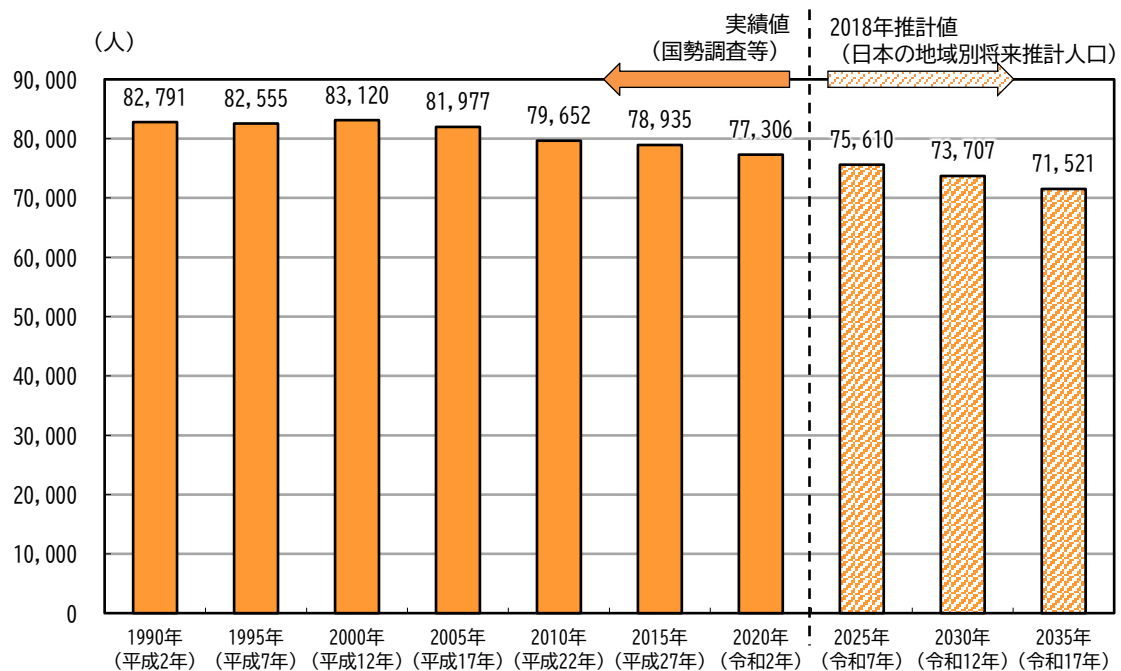


第 2 章 地域福祉を取り巻く現状と課題

1 本市の現状把握

(1) 人口の推移

本市の総人口の推移をみると、2000（平成 12）年をピークに減少傾向にあり、2010（平成 22）年には 79,652 人と 8 万人を下回り、2020（令和 2）年には 77,306 人と更に減少しています。「国立社会保障・人口問題研究所」は、今後も減少傾向が続くと見込んでいます。

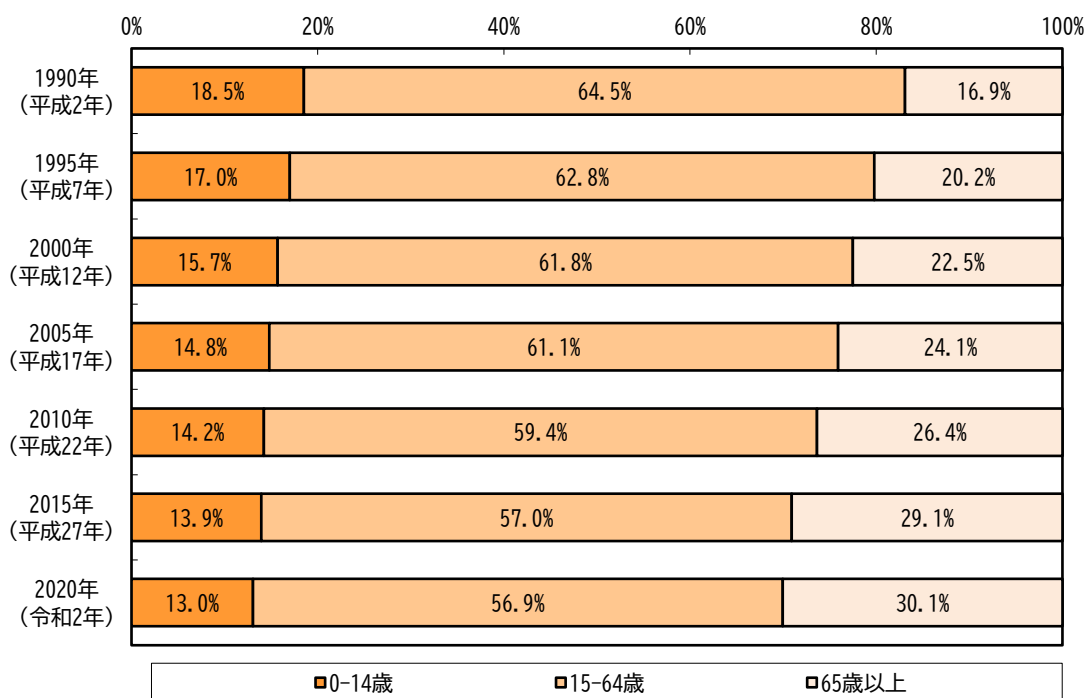


資料／国勢調査・『日本の地域別将来推計人口』（国立社会保障・人口問題研究所 平成 30（2018）年推計）（2005（平成 17）年以前は、旧三和町、旧夜久野町、旧大江町を含む。以下、同）

年齢階層別人口構成の推移をみると、総人口に占める年少人口（0～14 歳）と生産年齢人口（15～64 歳）の割合は減少が続いている一方、高齢人口（65 歳以上）の割合は増加しており、2020（令和2）年には30.1%と3割に達しています。

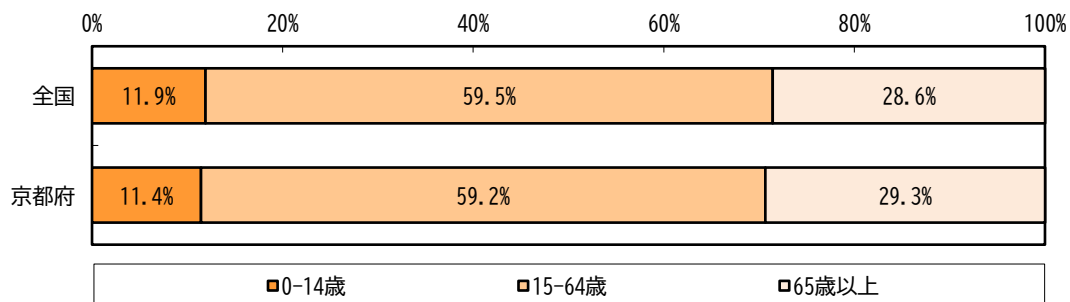
本市の高齢人口の割合は、2020（令和2）年の比較で全国よりも1.5ポイント、京都府よりも0.8ポイント上回っています。

■年齢階層別人口構成の推移



資料／国勢調査

■＜参考＞全国と京都府の状況

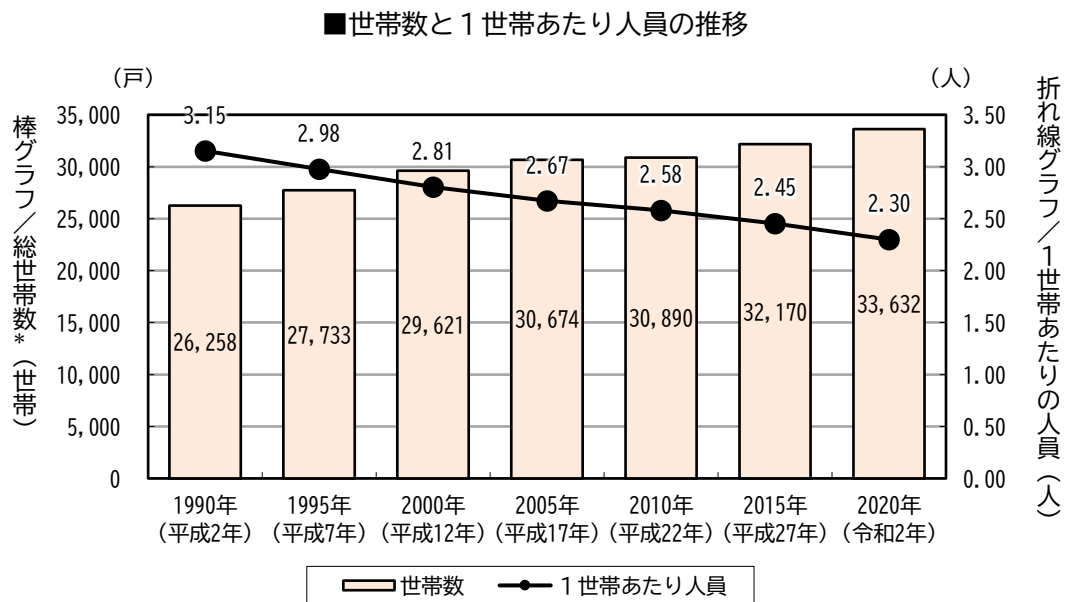


資料／2020（令和2）年国勢調査

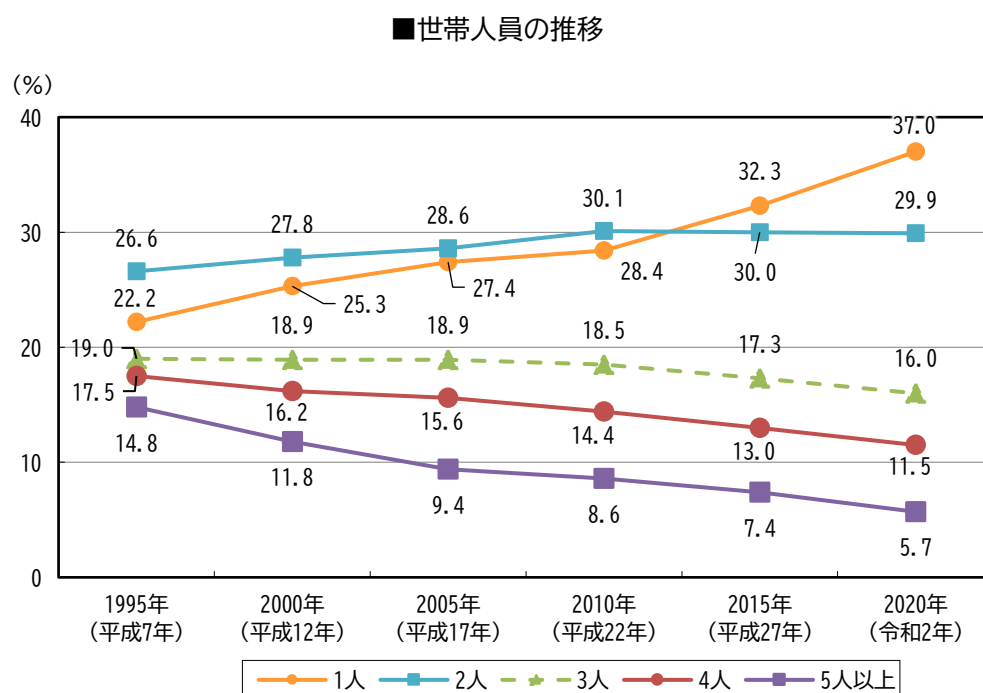
(2) 総世帯数と世帯人員数の推移

人口が減少する一方で本市の総世帯数は年々増加しており、1世帯あたりの人員は減少を続けています。

世帯人員は、2020（令和2）年には「1人」の世帯が37.0%と最も高く、以下、世帯人員数が増えるにしたがって、構成比が低くなっています。



*総世帯とは、一般世帯と施設等の世帯（寮・寄宿舎、病院等）の合計



(3) 核家族世帯数の推移

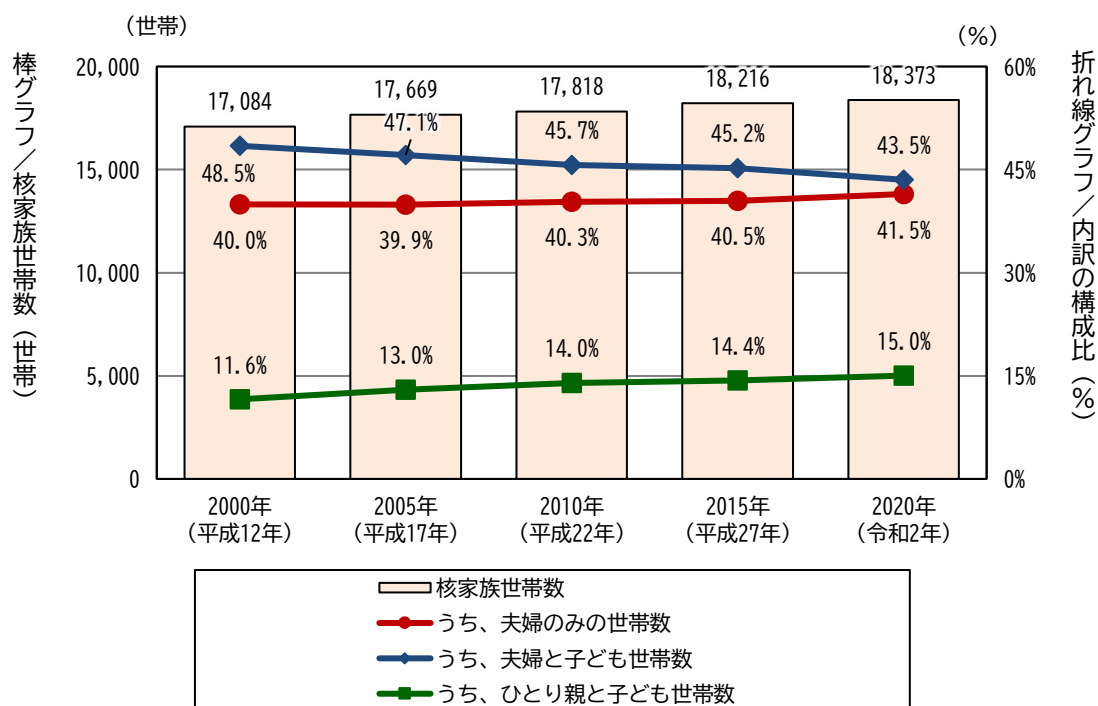
核家族世帯（夫婦のみの世帯、夫婦と子どもから成る世帯、ひとり親と子どもから成る世帯）数の推移をみると、徐々に増加しており、2020（令和2）年は18,373世帯と2000（平成12）年に比べて1,289世帯（7.5%）増加しています。

その内訳を構成比でみると、「夫婦のみの世帯」は増減を繰り返しながらほぼ40%前後となっており、「夫婦と子ども世帯」は減少傾向、「ひとり親と子ども世帯」は増加傾向にあります。

■核家族世帯数の推移

		2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)
核家族世帯数	世帯数	17,084	17,669	17,818	18,216	18,373
うち、夫婦のみの世帯数	世帯数	6,826	7,051	7,187	7,370	7,616
	割合(%)	40.0%	39.9%	40.3%	40.5%	41.5%
うち、夫婦と子ども世帯数	世帯数	8,279	8,326	8,140	8,232	7,996
	割合(%)	48.5%	47.1%	45.7%	45.2%	43.5%
うち、ひとり親と子ども世帯数	世帯数	1,979	2,292	2,491	2,614	2,761
	割合(%)	11.6%	13.0%	14.0%	14.4%	15.0%

資料／国勢調査



(4) 高齢者世帯数の推移

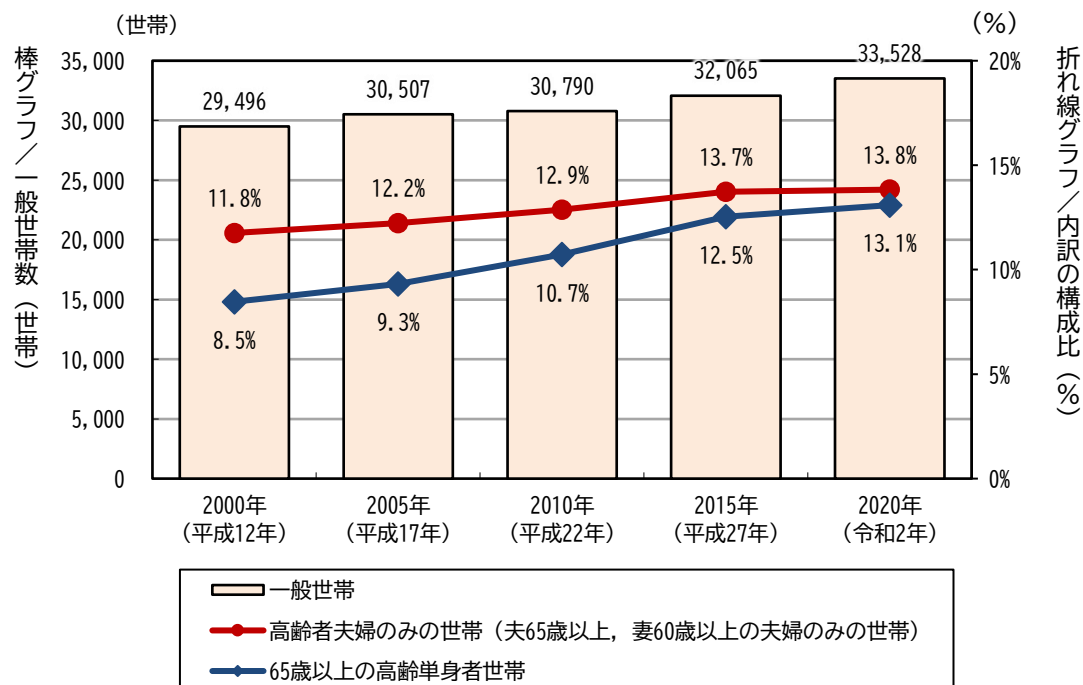
高齢者世帯数の推移をみると、高齢者夫婦のみの世帯は徐々に増加しており、2020（令和2）年には4,637世帯と2000（平成12）年に比べて1,169世帯（33.7%）増加しており、一般世帯に占める割合は13.8%となっています。

高齢者ひとり暮らし世帯（65歳以上の高齢単身者世帯）も増加傾向にあり、2020（令和2）年は4,389世帯と2000（平成12）年に比べて1,892世帯（75.8%）増加しており、一般世帯に占める割合は13.1%となっています。

■ 高齢者世帯数の推移

		2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)
一般世帯	世帯数	29,496	30,507	30,790	32,065	33,528
高齢者夫婦のみの世帯 (夫65歳以上, 妻60歳以上の夫婦のみの世帯)	世帯数	3,468	3,729	3,963	4,401	4,637
	割合(%)	11.8%	12.2%	12.9%	13.7%	13.8%
65歳以上の高齢単身者世帯	世帯数	2,497	2,843	3,301	4,021	4,389
	割合(%)	8.5%	9.3%	10.7%	12.5%	13.1%

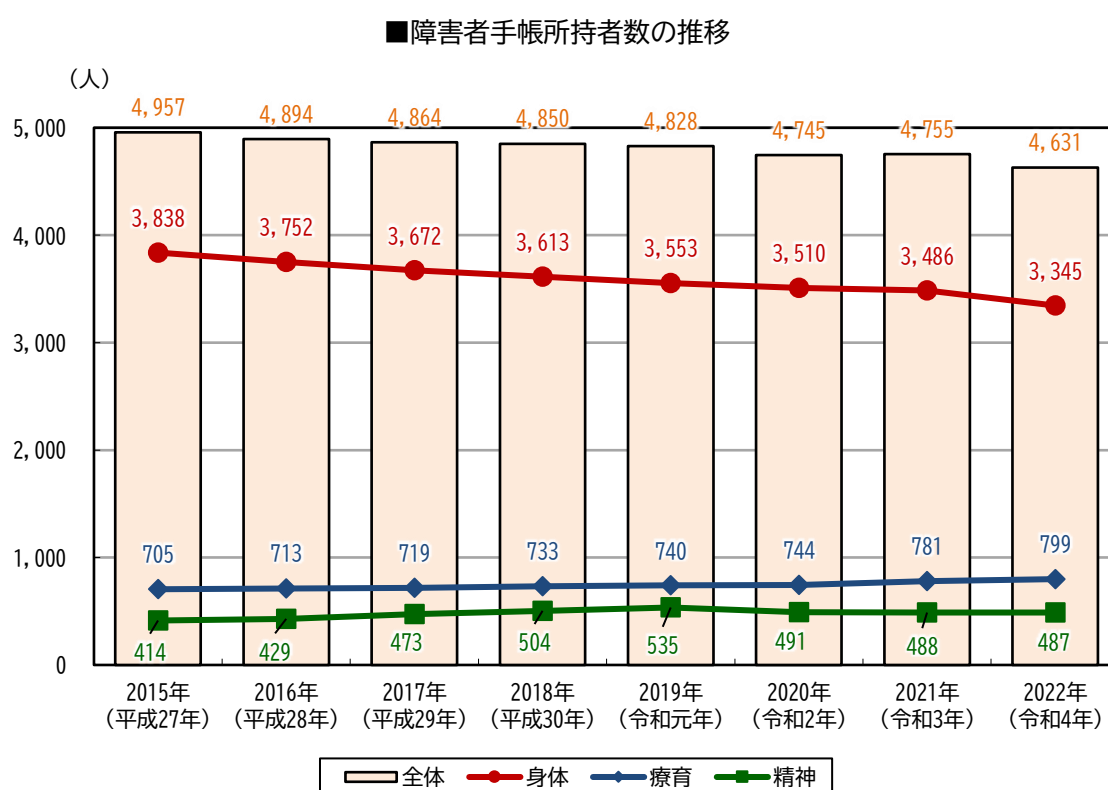
資料／国勢調査



（５）障害者手帳所持者数の推移

障害者手帳所持者数の推移をみると、総数では 2015（平成 27）年の 4,957 人以降、ゆるやかに減少しており、2022（令和 4）年は 4,631 人でした。

内訳では、身体障害者手帳所持者は減少傾向にあり、2015（平成 27）年に比べて 493 人（12.8％）減少しています。療育手帳所持者は増加傾向にあり、2015（平成 27）年に比べて 94 人（13.3％）増加しています。精神障害者保健福祉手帳所持者数は、2019（令和元）年をピークに減少傾向にあり、2019（令和元）年に比べて 48 人（9.0％）減少しています。



（６）合計特殊出生率

合計特殊出生率※は、2013（平成 25）年から 2017（平成 29）年で 2.02 と、国や府よりも高い水準となっています。

合計特殊出生率 2.02 は、全国市区町村別順位 33 位、本州第 3 位、府下 1 位の高水平です。

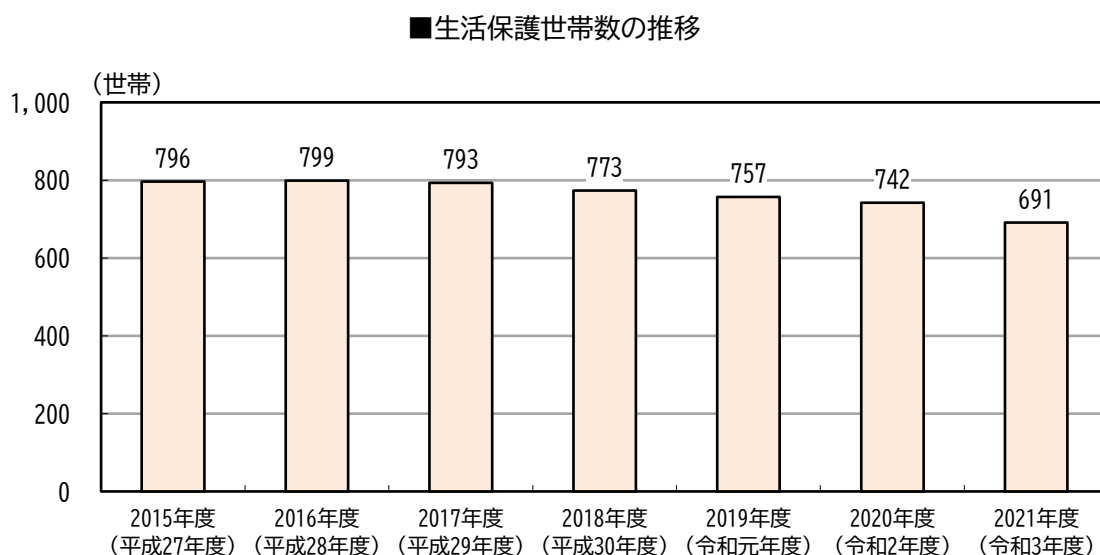
	全国	京都府	福知山市
2008（平成 20）年～2012（平成 24）年	1.38	1.27	1.96
2013（平成 25）年～2017（平成 29）年	1.43	1.32	2.02

資料／厚生労働省：人口動態保健所・市区町村別統計

（７）生活保護世帯数の推移

生活保護世帯数の推移をみると、2016（平成 28）年度の 799 世帯をピークに減少しており、2021（令和 3）年度は 691 世帯と 2015（平成 27）年度に比べて 105 世帯（13.2％）減少しています。

ここ数年は、コロナ禍で経済的不安が高まっていますが、緊急小口資金などの特例貸付制度を利用する人が多かったことで、生活保護世帯は増加していません。



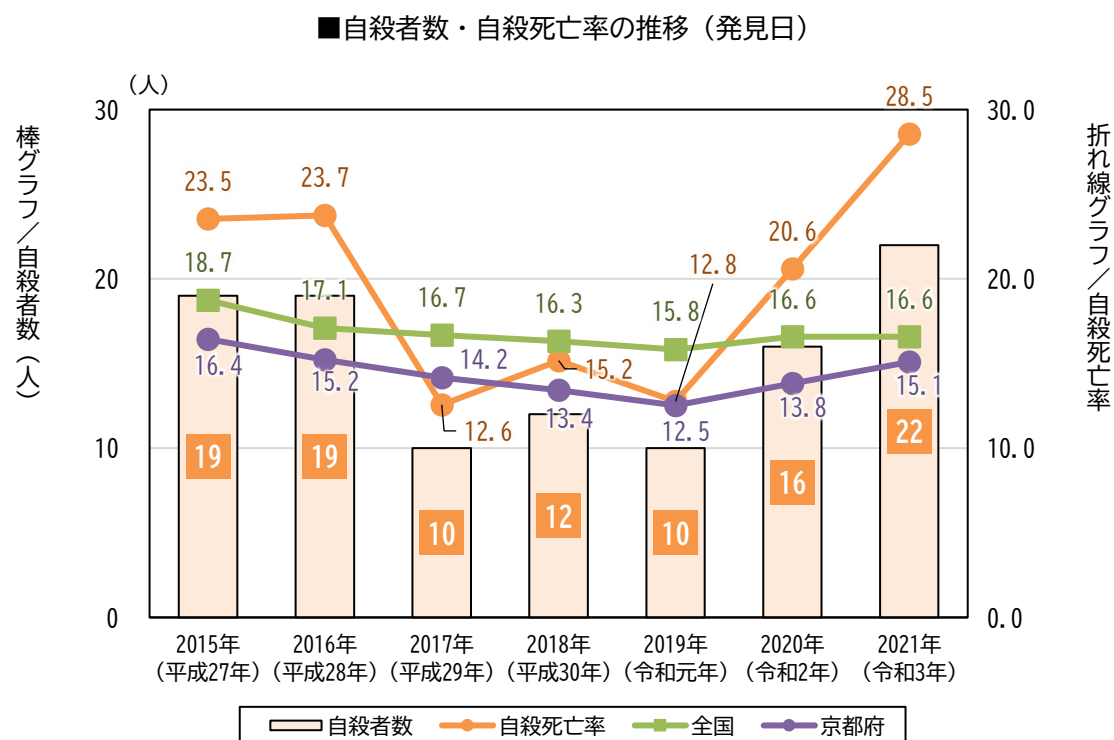
資料／社会福祉課（各年 3 月 31 日現在）

(8) 自殺者数・自殺死亡率の推移

自殺者数の推移をみると、2019（令和元）年の10人以降増加しており、2021（令和3）年は22人でした。

自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数）の推移をみると、2019（令和元）年に12.8となって以降増加しており、2021（令和3）年は28.5でした。

2020（令和2）年以降、福知山市の自殺死亡率は全国・京都府よりも高くなっています。



資料／厚生労働省：自殺の統計 地域における自殺の基礎資料

2 「第3次福知山市地域福祉計画」の評価

(1) 成果指標による計画の評価

前回計画において設定した成果指標により、前回計画全体の取組の達成状況进行评估しました。

＊「現状 A」は 2016（平成 28）年度実施の市民意識調査の数値、「実績 B」は 2022（令和 4）年度実施の市民意識調査の数値。

<①ボランティア活動への参加意欲の向上>

【関連する施策の方向性】

- ・基本目標 1－（1）思いやりの心を育てる
- ・基本目標 2－（2）多様な活動主体の協働の促進

地域福祉の推進における成果指標 （アンケート調査）	現状 A 2016 年度 （平成 28 年度）	実績 B 2022 年度 （令和 4 年度）	目標 C 2022 年度 （令和 4 年度）	目標進捗率 B/C 2022 年度 （令和 4 年度） 時点
ボランティア活動をしたことがある人の割合	42.3%	35.5%	54.0%	65.7%
今後ボランティア活動などに参加したいと思う人の割合（ぜひ参加したいと回答した人の割合）	5.7%	4.7%	7.3%	64.4%

<②地域での支え合いの意識の向上>

【関連する施策の方向性】

- ・基本目標 1－（2）地域とつながる
- ・基本目標 2－（2）多様な活動主体の協働の促進

地域福祉の推進における成果指標 （アンケート調査）	現状 A 2016 年度 （平成 28 年度）	実績 B 2022 年度 （令和 4 年度）	目標 C 2022 年度 （令和 4 年度）	目標進捗率 B/C 2022 年度 （令和 4 年度） 時点
地域で困っている人がいた場合に、手助けや助け合いができると答えた人の割合	63.5%		81.0%	※指標の見直しにより、進捗率評価せず
地域で困っている人に、手助けや助け合いをしたことがあると答えた人の割合		38.5%		
自分の住む地域の問題に積極的に関わりたいと思う人の割合	15.5%	11.2%	19.8%	56.6%

<③相談支援体制の充実>

【関連する施策の方向性】

- ・基本目標１－（２）地域とつながる
- ・基本目標２－（１）課題を受け止める体制づくり
- ・基本目標２－（２）多様な活動主体の協働の促進
- ・基本目標３－（１）頼れる相談支援体制の整備
- ・基本目標３－（２）地域における生活環境の充実
- ・基本目標３－（３）個別の生活課題への支援

地域福祉の推進における成果指標 (アンケート調査)		現状 A 2016 年度 (平成 28 年度)	実績 B 2022 年度 (令和 4 年度)	目標 C 2022 年度 (令和 4 年度)	目標進捗率 B/C 2022 年度 (令和 4 年度) 時点
ボランティア活動をしたことがある人の割合		42.3%	35.5%	54.0%	65.7%
誰もが安心して暮らしていることができるまちとするための取組に対する市民の満足度	地域の生活課題への対応（ゴミ捨てや買い物弱者への支援など）	満足度が平均以下【タイプⅠ】 満足度 -0.38 満足度平均 -0.25 平均との差 0.13	満足度が平均以下【タイプⅠ】 満足度 -0.33 満足度平均 -0.27 平均との差 0.06	満足度が平均以上【タイプⅡ】	81.8% ※-0.27/-0.33
	相談・情報提供体制の充実（支援者と行政との関係づくり、情報入手のしやすさ）	満足度が平均以下【タイプⅢ】 満足度 -0.52 満足度平均 -0.25 平均との差 0.27	満足度が平均以下【タイプⅢ】 満足度 -0.45 満足度平均 -0.27 平均との差 0.18	満足度が平均以上【タイプⅡ】	60.0% ※-0.27/-0.45
心配事や困り事の相談先として、市や地域包括支援センター※などの行政機関を選択した人の割合		7.8% (地域包括支援センターなどの行政機関)	4.8% (地域包括支援センター・市役所)	10.0%	48%

*タイプⅠ・Ⅱ・Ⅲについては、49 ページを参照

評 価
前回計画の計画期間中、新型コロナウイルス感染症が大流行し、行動制限の期間が何度も設けられた影響などから、成果指標を達成するには難しい状況があった。 また、前回計画で目標に掲げた「総合相談支援体制の整備」については、包括的相談支援事業を核として進めた。2018（平成 30）年 4 月に子ども政策室を設置し、子どもに関する総合相談体制を整備した。

(2) 数値目標による計画の評価

前回計画において、基本目標ごとに2022（令和4）年度を目標年度とする数値目標を設定し、事業の評価を毎年度行ってきました。その達成の状況を分析します。

（色で塗った枠は、2021（令和3）年度実績で目標を達成したものです。）

基本目標 1 地域福祉の担い手としての意識を醸成する

施策の 方向性	(1) 思いやりの心を育てる -① 人権意識の醸成 -② 福祉教育の推進		
項 目	実 績 2021 年度 (令和3年度)	目 標 2022 年度 (令和4年度)	目標進捗率 2021 年度 (令和3年度) 時点
セミナー・講座等啓発事業への参加者数	1,165 人	1,050 人	111.0%
→ コロナ禍により中止となった講座もあった。今後はオンラインなども活用した方法を検討する必要がある。今後も職場や家庭において男女共同参画が推進されるよう、各対象者（男性、女性、職場における管理職など）向けの講座を検討する。			
共にしあわせを生きるまちづくり 人権講座参加者数（延べ）	1,529 人	4,865 人	31.4%
→ コロナ禍により目標は達成しなかったが、地域公民館・保育園・幼稚園・小学校・中学校・PTAとの共催や企業人権教育講座として実施することで、参加しやすく工夫して講座を実施することができた。			
審議会・委員会などの女性委員割合	30.0%	30.0%	100.0%
→ 女性の割合が少ない理由として、推薦は各団体に任せていることや、推薦依頼をする団体の構成員自体、男性が多いことが挙げられる。特定の有資格者が必要であり、該当する資格所有者は男性が多いということもある。			
障害についての理解啓発人材バンク講師派遣回数（小中学校対象）	3 回	26 回	11.5%
→ コロナ禍で学校に講師を招く形の学習がしにくい環境となり利用が減少したが、当事者との交流学习は大切であると考えており、今後も継続して周知していく必要がある。			
新規認知症サポーター※数 (累計)	6,035 人	5,700 人	105.9%
→ 地域包括支援センターごとに認知症サポーター養成講座を計画していたが、コロナ禍で中止となった回もあった。2021（令和3）年度は地域包括支援センター計画分と随時実施分で計15回開催し、養成者数は199人であり、例年に比べると減少した。 → 上位サポーター※養成講座は開催でき、16人養成できた。今後、主体的に活動できるような仕組みづくりの協議も行った。			

施策の 方向性	(2) 地域とつながる		
	-① 地域とのつながりの構築		
項 目	実 績 2021 年度 (令和3年度)	目 標 2022 年度 (令和4年度)	目標進捗率 2021 年度 (令和3年度) 時点
公民館活動参加者数	7,556 人	22,000 人	34.3%
→ コロナ禍により休館やイベントの開催制限など変更・中止となった講座もあるが、感染防止対策をする中で実施した。			
高齢者ふれあいいいきサロン※参加者数(延べ)	16,803 人	25,500 人	65.9%
→ コロナ禍で多くの方が活動の中止や変更を余儀なくされた。 → 新型コロナウイルス感染症の影響や担い手の高齢化などで活動を継続する事が困難になっているサロンへ、社協としてどのように関わりを持っていくのかが大きな課題である。			
地域子育て支援拠点事業新規利用組数	222 組	1,000 組	22.2%
→ 2016(平成28)年10月に開設した「すくすくひろば」の利用者は定着しつつあり、新規利用者も転入者などで毎年一定数あるが、コロナ禍による休館や行事の中止、利用組数制限により、利用者数は以前より減少している。			

コラム

1

すくすくひろばについて

地域子育て支援ひろば事業の一環として、「すくすくひろば」を開催しています。

「すくすくひろば」は、妊娠中から子育て中の方々を対象に、子育て支援を目的とした行事や子育てコンシェルジュによる子育て相談を実施しているほか、親子で遊ぶ場、子育て世代の交流・情報交換の場となっています。



外観



行事の様子

地域子育て支援ひろば
すくすくひろば

基本目標 2 地域で主体的に課題解決に取り組める体制をつくる

施策の 方向性	(1) 課題を受け止める体制づくり -① 住民組織等への支援
------------	-----------------------------------

項 目	実 績 2021 年度 (令和3年度)	目 標 2022 年度 (令和4年度)	目標進捗率 2021 年度 (令和3年度) 時点
地区福祉推進協議会数	20 地区	24 地区	83.3%
→ 福知山市社会福祉協議会の地区担当職員が地域に出向きながら、地区福祉推進協議会だけでなく小地域で福祉の活動を行っている住民の方々と関係性を深めながら地域支援を行っている。 → 活動事例集「つながり」を発行。地域の活動を見える化し、市全体の地域福祉への機運向上へつなげられるよう取り組んだ。			

施策の 方向性	(2) 多様な活動主体の協働の促進 -① さまざまな支え手の連携・育成 -② 福知山公立大学との連携 -③ 民生委員・児童委員との連携
------------	--

項 目	実 績 2021 年度 (令和3年度)	目 標 2022 年度 (令和4年度)	目標進捗率 2021 年度 (令和3年度) 時点
福知山市ボランティアセンター※への加入者数（累計）	1,892 人	2,400 人	78.8%
→ 活動団体や個人の方々への相談支援や、活動費の支援、活動依頼へのつなぎなどを行った。 → 情報誌の発行やSNS※を活用し、ボランティアに関する情報を発信した。 → ボランティア活動へのきっかけづくりを目的に、市民向けの「お片付け講座」を開催した。			
奉仕員等養成講座（手話・要約筆記・朗読・点訳）修了者数	29 人	55 人	52.7%
→ 2021（令和3）年度は手話（入門・基礎）22 人、要約筆記4 人、朗読ボランティア3 人が修了。点訳の修了者はなかった。 → 新型コロナウイルス感染症の感染状況により、開催日が流動的となり、参加が途切れる人もあった。			
介護支援サポーター※活動時間（延べ）	0 時間	2,600 時間	0.0%
→ 新型コロナウイルス感染症発生前の2018（平成30）年度は2,488 時間だったが、2021（令和3）年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、施設での介護支援サポーターの受け入れ態勢がなく、活動ができなかった。			

項 目	実 績 2021 年度 (令和3年度)	目 標 2022 年度 (令和4年度)	目標進捗率 2021 年度 (令和3年度) 時点
地域と福知山公立大学の連携取組数（累計）	17 件	14 件	121.4%
→ 企業、行政や各種団体と包括連携協定を結び、「地域協働型教育研究」を進めることができた。一方で産官学連携した取組による地域課題解決まで実施できていないこともあるため、引き続き共同研究を進める必要がある。			
民生委員・児童委員の認知度（担当者も活動内容も知っている人の割合）	28.8% ☆2022（令和4） 年度市民意識 調査より	47.0%	61.3%
→ コロナ禍でサロン活動や訪問活動に制限が加わり、住民と民生委員・児童委員との対面機会が減ったことが一因と考えられる。民生委員・児童委員の活動についての周知に引き続き努めていく。			
民生委員・児童委員の活動に占める相談支援の割合	19.9%	18.6%	107.0%
→ 2021（令和3）年度における相談支援件数は、目標値より高い数値となった。これは、コロナ禍で全体の活動件数自体が減少する中、コロナ禍における相談が増えた結果と考えられる。			

コラム

2

民生委員・児童委員

民生委員制度は、人びとの防貧をめざし、大正6年、岡山県で創設された済世顧問制度※に始まり、翌年、大阪府で創設された方面委員制度※が全国に広がり、戦後、民生委員制度と改められ、平成29年に100周年の節目を迎えるところとなりました。

この間、時代とともに社会の姿は変化し、それに応じて国民が直面する生活課題もさまざまに変化してきました。しかし、いつの時代にあっても、民生委員は「良き隣人」として人びとに寄り添い、身近な相談相手となり、行政などへのつなぎ役となってきました。

その活動は、住民の個別相談のみならず、社会の見えづらい課題を明らかにし、その解決のための支援制度創設を行政に働きかけることで社会福祉諸制度の充実に貢献するとともに、戦後の世帯更生運動、心豊かな子どもを育てる運動をはじめ、自らが先頭に立って、よりよい社会づくり、福祉のまちづくりに取り組んできました。

今日、急速に進む少子・高齢化や地域社会の変化のなかであって、さまざまな課題が顕在化し、深刻化しています。また、相次ぐ大規模災害の被災地にあっては、今も多くの人びとが厳しい状況に置かれています。さまざまな課題を抱える人びとを支え、地域の課題を解決していくために、地域住民自らが積極的に参加し、人びとが支え合う「地域共生社会」の実現がめざされ、民生委員・児童委員にも大きな期待が寄せられています。

出典：民生委員制度創設100周年記念大会 大会宣言

基本目標 3 住み慣れた地域で生活し続けるための支援体制を充実させる

施策の方向性	(1) 頼れる相談支援体制の整備 －① 相談支援体制の充実		
項目	実績 2021年度 (令和3年度)	目標 2022年度 (令和4年度)	目標進捗率 2021年度 (令和3年度) 時点
地域包括支援センター職員数	22人	21人	104.8%
→ 適切な職員配置となるように引き続き専門職の確保に努める。 → 分散配置である地域包括支援センターは、隣接する圏域のセンター職員と連携し必要に応じて協力体制をとることにより、機能維持を図っていく。			
障害者相談支援事業所相談件数 (延べ/年間)	15,726件	19,000件	82.8%
→ 障害のある人が相談する場として、市内の4事業所に業務を委託しているが、市全体で専門的な知識を持った相談支援事業所職員が不足している。このため、障害のある人の十分な支援を行うことができていない。			
ゲートキーパー※養成研修修了者数 (累計)	240人	300人	80.0%
→ 2021(令和3)年度はコロナ禍で実施できなかった。今後の課題としては、関係機関や一般市民向けのゲートキーパー研修会などを幅広く実施し、市民・行政・地域が一体となって自殺予防に関する知識を深めていけるよう普及啓発をしていく。			
総合相談支援体制の構築	一部整備	整備完了	—
→ 2018(平成30)年に子育て支援制度に係る各種手続きや子育てに関するあらゆる相談ができる子育て総合相談窓口を設置し、妊産婦及び0歳から18歳までの子どもと保護者の支援を行っている。 → また、多部署・他機関協働の調整機関として地域包括ケア推進課内に「介護あんしん総合センター※」を設置した。庁内に「重層的相談支援チーム」を結成し、複合的な問題を抱えるケースの支援策の検討や支援の進捗管理を行う仕組みを作った。ケース支援には、支援者の人材育成が欠かせないと考えている。			

コラム

3

福知山市内の相談支援事業所

相談支援事業所は、障害のある人のさまざまな相談に応じる機関です。

障害福祉サービスや各種支援施策に関する情報提供や専門機関の紹介を行います。

<福知山市内の相談支援事業所一覧>

2022(令和4)年12月1日 現在

事業所名	所在地	設置主体	電話番号
社会福祉法人みつみ福祉会 生活サポートセンターとも	字堀 345 番地	(福)みつみ福祉会	23-1245
福知山市障害者生活支援センター 「青空」	字内記 100 番地 ハピネスふくちやま 2 階	(福)京都聴覚言語 障害者福祉協会	24-4439
地域生活支援センター ふきのとう	字中ノ 100 番地の 12	(福)ふくちやま福祉会	24-1417
障がい児・者地域・家庭相談 支援センター【てくてく】	末広町 1 丁目 1 番 1 中川ビル 1 階 102 号室	(福)福知山学園	23-7123

施策の方向性	(2) 地域における生活環境の充実 -① 防災・防犯の充実 -② 移動の充実		
項 目	実 績 2021 年度 (令和 3 年度)	目 標 2022 年度 (令和 4 年度)	目標進捗率 2021 年度 (令和 3 年度) 時点
自主防災組織の組織率	85.6%	100%	85.6%
→ 2021（令和 3）年度末で、自主防災組織は合計で 279 組織となった。今後も「市民とともに作る災害に強いまちづくり」を推進するため、自主防災組織育成補助事業の積極的な活用を呼びかけ、地域に必要な災害対応の資機材や避難のために必要な物品の整備を計画的に進めていただくと共に、自主防災組織育成事業を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋げていく。			
地域で実施されている防災訓練への参加者数	(訓練中止)	18,000 人	—
→ 新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から地域防災訓練の規模を大幅に縮小せざるを得なかった。しかし、訓練の規模を縮小した中でも、2021（令和 3）年度より新たに運用された避難情報を、防災行政無線などを通じて伝達できたことは有意義であった。			
防災出前講座などの実施数（累計）	214 回	350 回	61.1%
→ 地域独自の災害リスクや災害時の避難行動などについて学ぶ機会を提供しており出前講座を通じて地域住民の自助・共助の意識の醸成を図ることができた。			
災害時要配慮者避難支援事業登録者数（累計）	1,908 人	3,800 人	50.2%
→ 2021（令和 3）年度より災害時要配慮者※避難支援事業登録者は避難行動要支援者名簿提供事業の同意者に含まれることとなった。避難行動要支援者本人もしくは家族に対し、郵送により地域への情報提供への同意不同意の確認を行うことで、地域へ提供できる登録人数は増加した。			
防犯推進モデル地区指定自治会数	51 自治会	60 自治会	85.0%
→ 防犯推進モデル地区の指定により地域全体での児童及び高齢者の見守りが展開され、防犯意識の高揚に繋がっている。課題としては、コロナ禍の影響などにより、規模を縮小したり活動を行っていないモデル地区が生じたりしている。指定自治会などに対し、活動の継続のための支援を行うことが求められる。			
交通指導員による交通安全教室の受講者数（幼児、高齢者）	630 人	2,800 人	22.5%
→ コロナ禍により、交通安全教室が開催できる時期及び開催方法が制限されたため、目標よりかなり少ない実績となった。今後は、感染防止に留意した手法での教室開催のほか、チラシなど他の手法による啓発も検討していく。			

項 目	実 績 2021 年度 (令和3年度)	目 標 2022 年度 (令和4年度)	目標進捗率 2021 年度 (令和3年度) 時点
利便性と効率性の向上及び新たな利用者の発掘につながるバス路線の再編成や新たな移動手段の導入・試行件数（累計）	3 件	6 件	50.0%
→ 交通空白地有償運送※として、みわひまわりライド・鬼タクの運行を開始した。下豊富北部地域で実証実験として運行していた姫髪乗合タクシーは、運行水準に満たず、2021（令和3）年9月で運行中止となった。			

コラム

4

防災出前講座について

災害から命を守るために、災害への備え・対応を学ぶことのできる出前講座や防災講演会などの取組を行っています。



小学生に対する防災出前講座
(2022（令和4）年6月23日)



聴覚障害がある人向けの防災アプリ講座
(2021（令和3）年6月7日)

防災アプリのインストールや操作に関する講座などにより、防災情報の主要な伝達手段として市民の活用促進を図っています。

施策の方向性	(3) 個別の生活課題への支援 -① 生活困窮者の自立支援 -② 人権擁護の推進 -③ 就労環境の充実 -④ 健康づくり・介護予防の取組の充実
--------	---

項 目	実 績 2021 年度 (令和3年度)	目 標 2022 年度 (令和4年度)	目標進捗率 2021 年度 (令和3年度) 時点
生活困窮者新規相談受付件数	302 件	220 件	137.3%
→ 社会福祉協議会の緊急小口資金などの特例貸付の増加に伴い、新規相談件数が2019（令和元）年度と比べ増加した。生活困窮者の中には自らSOSを発することができない人も多いことを踏まえ、今後も引き続き、民生委員・児童委員や関係機関などと密に連携し、相談窓口の周知に努めていく。			
生活困窮者自立支援制度による自立者数（支援終了した数）（累計）	670 人	240 人	279.2%
→ 自立者数（支援終了した数）は、特例貸付が終了したことに伴い増加した。課題としては、複合的な課題を抱える生活困窮者が「制度の狭間」に陥らないよう、できる限り幅広く対応することが必要である。各支援員の資質向上が求められる。			
市民後見人※養成者数	0 人	20 人	0.0%
→ 現在8人の市民後見人が養成されており、そのうち受任しているのは2人である。福祉的な視点で対象者の支援をしている。新たな受任につながらないことが課題である。			
成年後見センター相談件数	34 件	85 件	40.0%
→ 相談のみでなく、成年後見制度の申立支援を行い、必要な人が制度を利用できるよう支援した。「介護あんしん総合センター」が、成年後見制度利用促進の中核機関としての機能を備えているが、この他各地域包括支援センターでも随時相談対応している。 → 市直営のため、報酬助成や市長申立についての相談も一体的に対応できるようになった。 → 成年後見の相談だけでなく、複合化した課題に対して対応する必要がある。			
トライアル雇用※の支援を受けた人数（累計）	158 人	164 人	96.3%
→ トライアル雇用を通して、職場での障害特性に応じた配慮や支援につながり、働きやすい環境整備が進んでいる。			
障害者就労施設などからの物品などの調達（市の優先調達の額）	1,481,335 円	590,000 円	251.1%
→ 毎年決まった物品などを調達しており、同水準で推移している。一方、発注が固定化しており新たな需要喚起を図る必要がある。			

項 目	実 績 2021 年度 (令和 3 年度)	目 標 2022 年度 (令和 4 年度)	目標進捗率 2021 年度 (令和 3 年度) 時点
シルバー人材センター会員数	638 人	740 人	86.2%
→ 再雇用、定年の延長など、60 歳以降の人生の選択肢が増えたことにより、シルバー人材センターの会員数は減少傾向にある。超高齢社会において、元気な高齢者の就労による社会参加は、地域活力の向上と共に高齢者福祉の視点からも重要である。			
保育所入所率	97%	98%	99.0%
→ 保育ニーズに対して、3 歳以上の入所率は 99.0%、0 から 2 歳児の入所率の改善が課題であり、2020（令和 2）年度に 2 歳児以下の子どもの保育確保のため、小規模園を新規に 3 園認可した。			
健診受診者率			
①特定健診	32.0%	44.0%	72.7%
②後期高齢者健診	20.7%	24.0%	86.3%
→ ①未受診者層へのアプローチ、また健診対象者のうち、特に若年層へ向けた啓発を継続して実施する。 → ②広域連合補助金の動向を注視しつつ、受診率向上につながる制度設計に努めていく。			
体操指導員養成数	71 人	110 人	64.5%
→ コロナ禍により 2020（令和 2）年度から 2021（令和 3）年度については新たな体操指導者の養成はできていない。今後、体操指導者の養成と合わせて、地域での貯筋体操教室の実施支援を行い、体操指導者の活躍機会の創出や介護予防の推進を図る。			

コラム 5

生活としごとの相談窓口について

2015（平成 27）年 4 月、生活困窮者に対するワンストップ型※の「生活としごとの相談窓口」を社会福祉課内に開設しました。「第二のセーフティネット※」として、生活保護に至る前の生活困窮者に対して「経済的・社会的自立」をめざした寄り添い支援を行います。

来所できない方に対しては、相談支援員が家庭訪問などを行い支援します。

ひとりで悩まず、まずは相談窓口にご相談ください。



3 市民意識調査からみえる現状

本計画の策定に先立ち、市民の皆様には地域福祉について、日常生活の現状や意識、福祉サービスや地域づくりに関する意見などをお聞きし、計画策定の基礎資料とするため、市民意識調査を実施しました。

(1) 調査の概要

調査対象	福知山市在住の18歳以上の人の中から、年代別に合計2,000人を無作為抽出
調査期間	2022（令和4）年8月25日から9月16日まで
調査方法	郵送による配布・回収／ウェブによる回答
回収状況	配布数：2,000通、有効回答数971通（有効回答率48.6％）

(2) 調査結果の表示方法

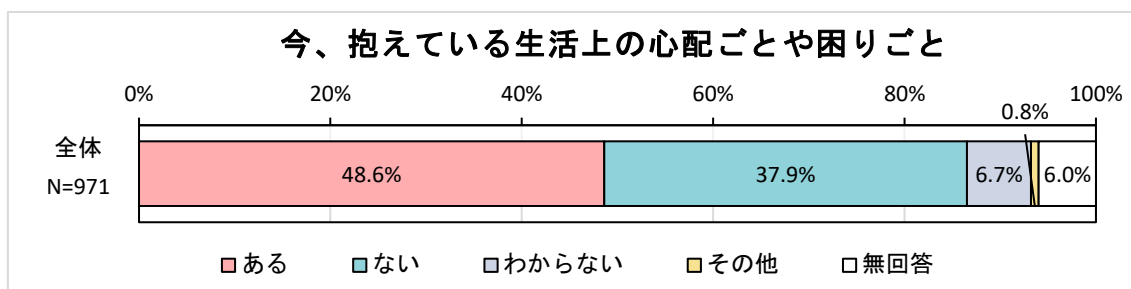
- 回答は各質問の回答者数（N）を基数とした百分率（％）で示してあります。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0％にならない場合があります。
- 複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が100.0％を超える場合があります。
- クロス集計の場合、無回答を排除しているため、クロス集計の有効回答数の合計と単純集計（全体）の有効回答数が合致しないことがあります。なお、クロス集計とは、複数項目の組み合わせで分類した集計のことで、複数の質問項目を交差して並べ、表やグラフを作成することにより、その相互の関係を明らかにするための集計方法です。
- 調査結果を図表にて表示していますが、グラフ以外の表は、区分ごとで最も高い割合のものを  で網かけをしています。（無回答を除く）また、まとまった傾向がみられるものを  で網かけをしています。
- 「前回調査との比較」で用いた「前回調査」は、2016（平成28）年度実施の市民意識調査のことをいいます。
- 設問や選択肢の文言は、簡略化している場合があります。

(3) 調査結果

■回答者属性について

F 7 あなたには、今、抱えておられる生活上の心配ごとや困りごとはありますか。(○は1つ)

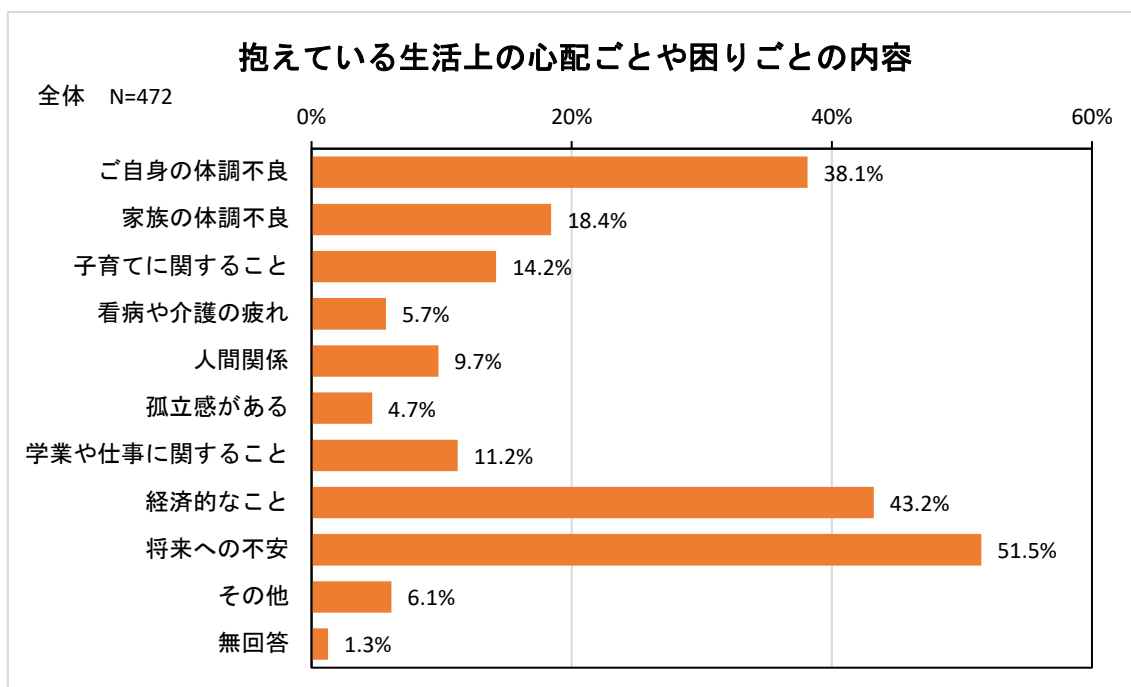
今、抱えておられる生活上の心配ごとや困りごとが「ある」の割合が 48.6%と最も高く、次いで「ない」の割合が 37.9%、「わからない」の割合が 6.7%となっています。



◆ F 8 F 7で「1. ある」と回答した方におうかがいします。

F 8－1 抱えておられる心配ごとや困りごとはどんな内容ですか。(○は3つまで)

「将来への不安」の割合が最も高く 51.5%、次いで「経済的なこと」の割合が 43.2%、「ご自身の体調不良」の割合が 38.1%となっています。



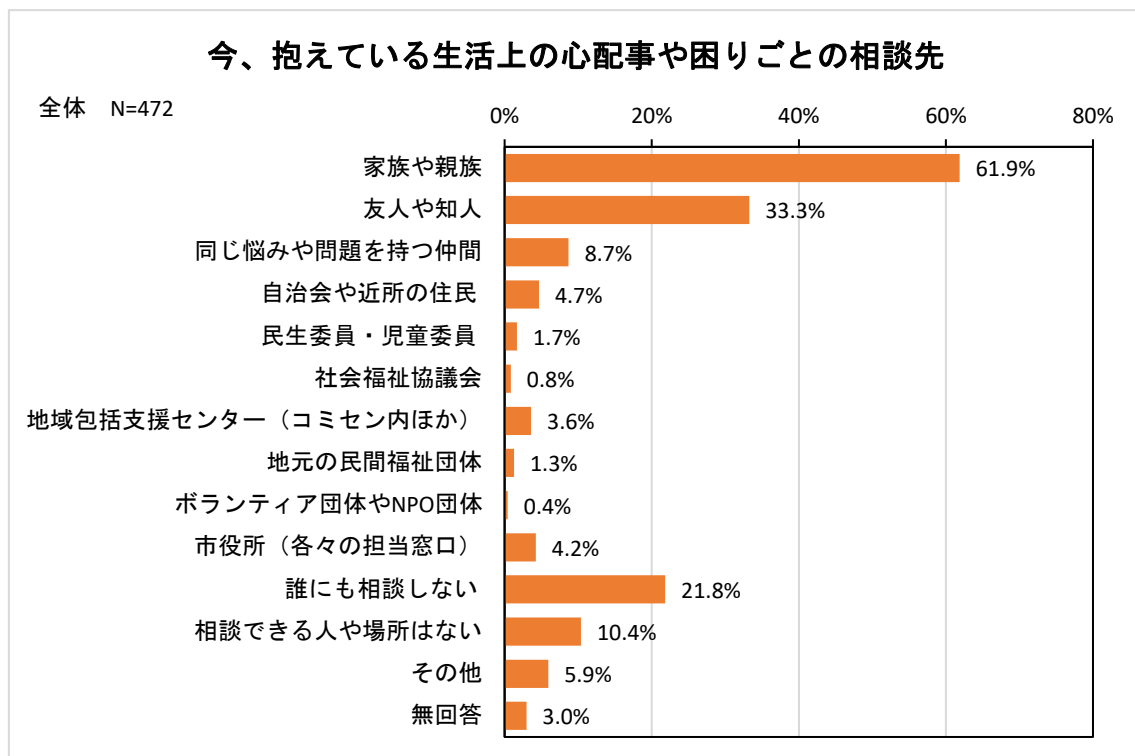
【年代別】

年代別でみると、20 歳代・50 歳代・60 歳代・70 歳代では「将来への不安」が最も高くなっています。また、30 歳代では「子育てに関すること」、40 歳代では「経済的なこと」、80 歳以上では「ご自身の体調不良」が最も高くなっています。

区分	有効回答数(件)	ご自身の体調不良	家族の体調不良	子育てに関すること	看病や介護の疲れ	人間関係	孤立感がある	学業や仕事に関すること	経済的なこと	将来への不安	その他	無回答
全体	472	38.1%	18.4%	14.2%	5.7%	9.7%	4.7%	11.2%	43.2%	51.5%	6.1%	1.3%
10 歳代	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
20 歳代	18	16.7%	11.1%	22.2%	0.0%	22.2%	5.6%	44.4%	38.9%	55.6%	0.0%	0.0%
30 歳代	39	15.4%	7.7%	59.0%	0.0%	5.1%	2.6%	12.8%	51.3%	53.8%	2.6%	2.6%
40 歳代	72	20.8%	15.3%	34.7%	9.7%	9.7%	4.2%	22.2%	50.0%	40.3%	6.9%	2.8%
50 歳代	74	29.7%	21.6%	10.8%	8.1%	12.2%	1.4%	14.9%	47.3%	58.1%	9.5%	1.4%
60 歳代	97	35.1%	19.6%	1.0%	8.2%	10.3%	4.1%	7.2%	41.2%	51.5%	6.2%	1.0%
70 歳代	98	51.0%	21.4%	5.1%	3.1%	10.2%	6.1%	3.1%	44.9%	60.2%	6.1%	0.0%
80 歳以上	72	69.4%	20.8%	1.4%	4.2%	4.2%	8.3%	2.8%	29.2%	41.7%	5.6%	1.4%

F 8 - 2 抱えておられる生活上の心配ごとや困りごとは、誰に（どこに）相談していますか。（○は3つまで）

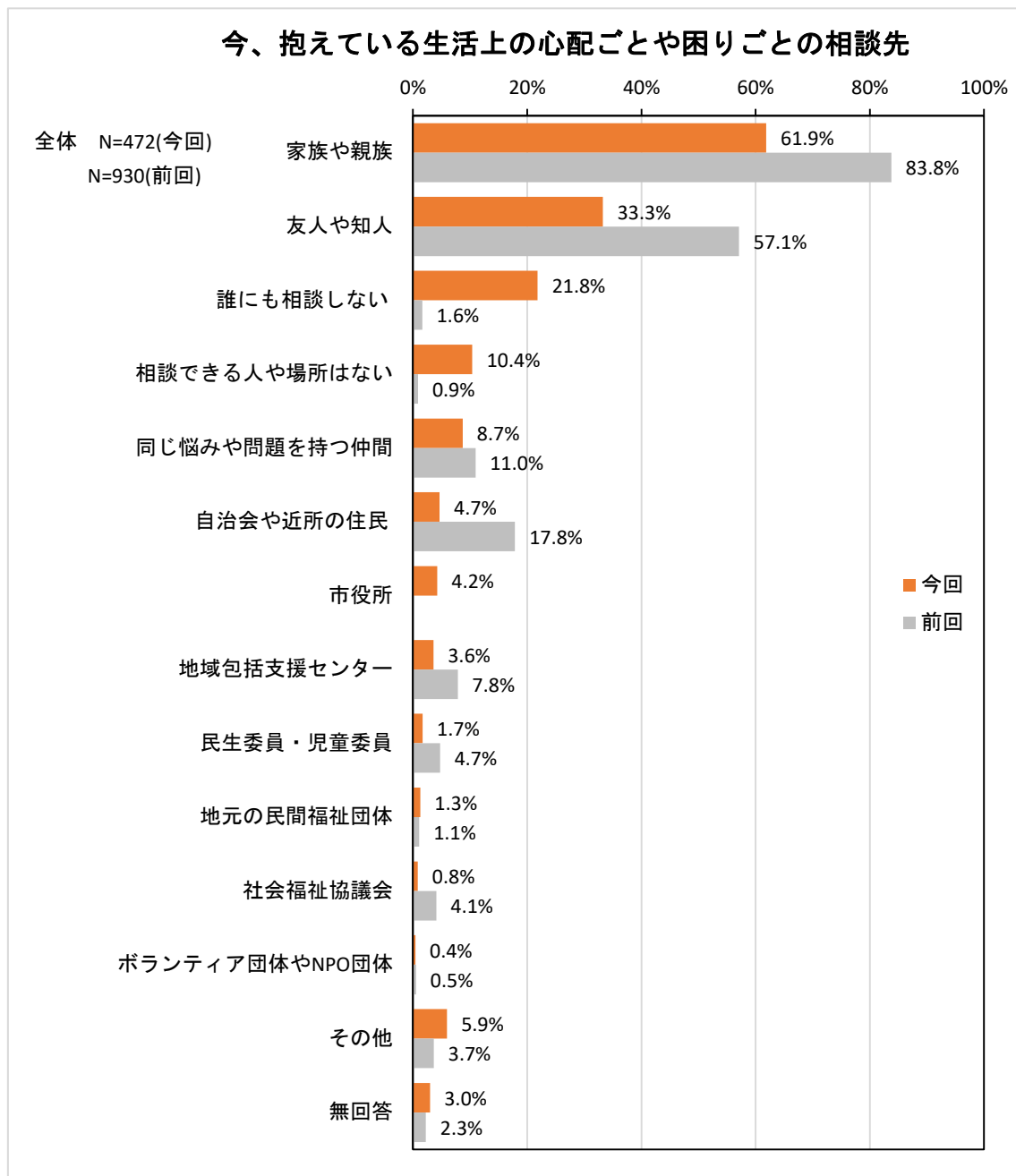
「家族や親族」の割合が最も高く 61.9%、次いで「友人や知人」の割合が 33.3%、「誰にも相談しない」の割合が 21.8%となっています。



【前回調査との比較】

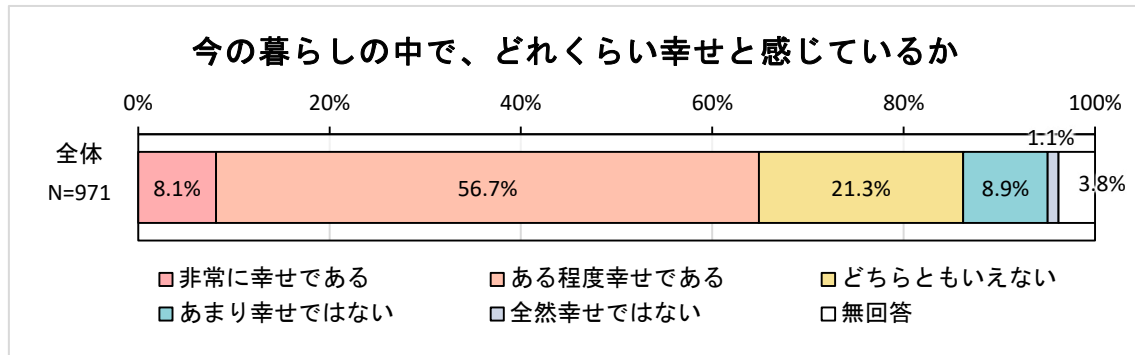
前回調査と比較すると、「誰にも相談しない」は、20.2 ポイント増加しています（1.6%→21.8%）。

また、「家族や親族」の割合は 21.9 ポイント（83.8%→61.9%）、「友人や知人」の割合は 23.8 ポイント（57.1%→33.3%）、「自治会や近所の住民」の割合は 13.1 ポイント（17.8%→4.7%）と減少しています。



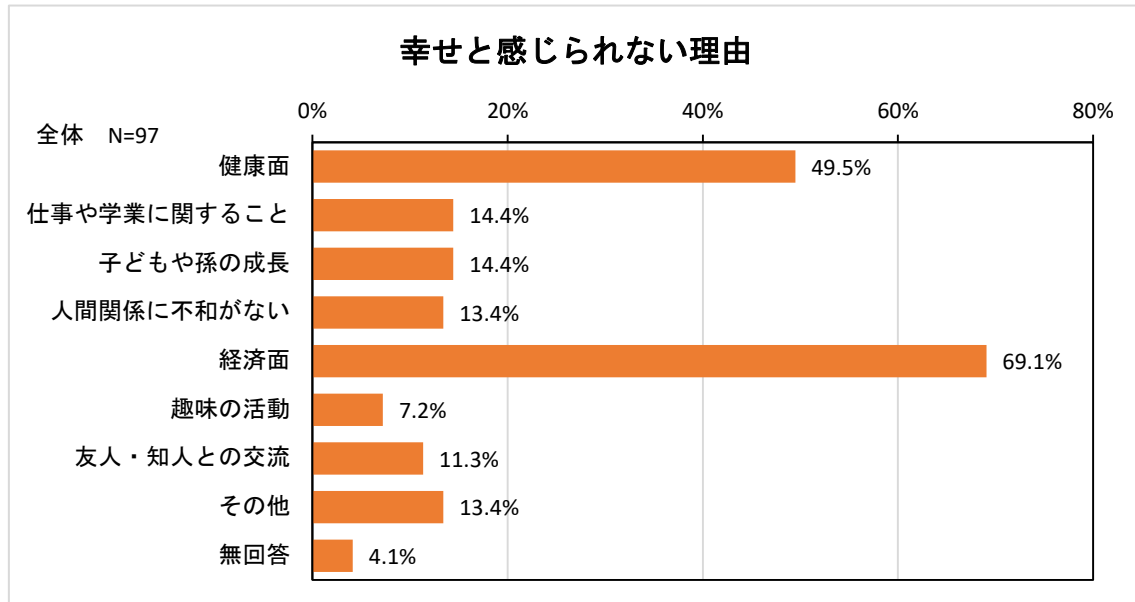
F 9 福知山市では、市民憲章「幸せを生きる」を実現するため、住民の福祉の向上を目指しています。あなたは、今の暮らしの中で、どれくらい幸せと感じていますか。(〇は1つ)

「ある程度幸せである」の割合が最も高く 56.7%、次いで「どちらともいえない」の割合が 21.3%、「あまり幸せではない」の割合が 8.9%となっています。



◆ F 9で「4. あまり幸せではない」「5. 全然幸せではない」と回答した方
 におうかがいします。
 F10-2 あなたが幸せと感じられない理由は何ですか。(〇は3つまで)

「経済面」の割合が最も高く 69.1%、次いで「健康面」の割合が 49.5%、「仕事
 や学業に関すること」と「子どもや孫の成長」の割合が 14.4%となっています。



【年代別】

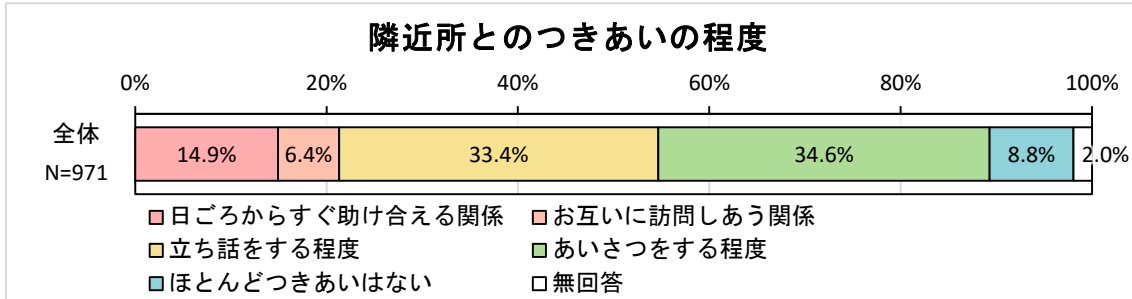
年代別でみると、20 歳代～70 歳代では「経済面」が最も高くなっています。80 歳
 以上では「健康面」が最も高くなっています。

区分	有効回答数 (件)	健康面	仕事や学業に関する こと	子どもや孫の成長	人間関係に不和がない	経済面	趣味の活動	友人・知人との交流	その他	無回答
全体	97	49.5%	14.4%	14.4%	13.4%	69.1%	7.2%	11.3%	13.4%	4.1%
10 歳代	0									
20 歳代	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
30 歳代	9	33.3%	44.4%	22.2%	22.2%	77.8%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%
40 歳代	19	26.3%	21.1%	15.8%	15.8%	57.9%	5.3%	5.3%	15.8%	5.3%
50 歳代	18	61.1%	16.7%	11.1%	11.1%	83.3%	11.1%	22.2%	5.6%	0.0%
60 歳代	17	35.3%	5.9%	11.8%	0.0%	76.5%	11.8%	17.6%	11.8%	11.8%
70 歳代	19	52.6%	5.3%	15.8%	26.3%	57.9%	0.0%	0.0%	21.1%	5.3%
80 歳以上	13	100.0%	0.0%	7.7%	7.7%	61.5%	0.0%	15.4%	15.4%	0.0%

■お住まいの地域について

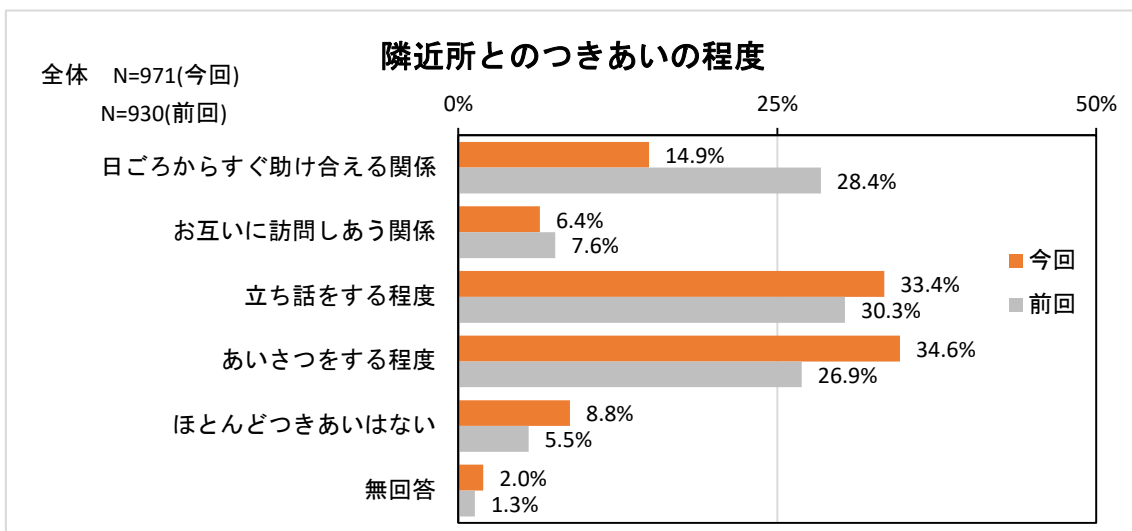
問1 あなたと隣近所とのつきあいはどの程度ですか。(○は1つ)

「あいさつをする程度」の割合が最も高く 34.6%、次いで「立ち話をする程度」の割合が 33.4%、「日ごろからすぐ助け合える関係」の割合が 14.9%となっています。



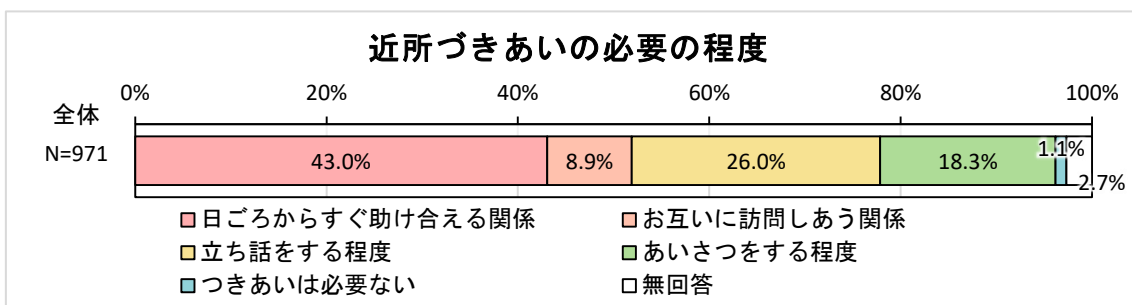
【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「日ごろからすぐ助け合える関係」は 13.5 ポイント減少しています (28.4%→14.9%)。一方、「あいさつをする程度」は 7.7 ポイント増加しています (26.9%→34.6%)。



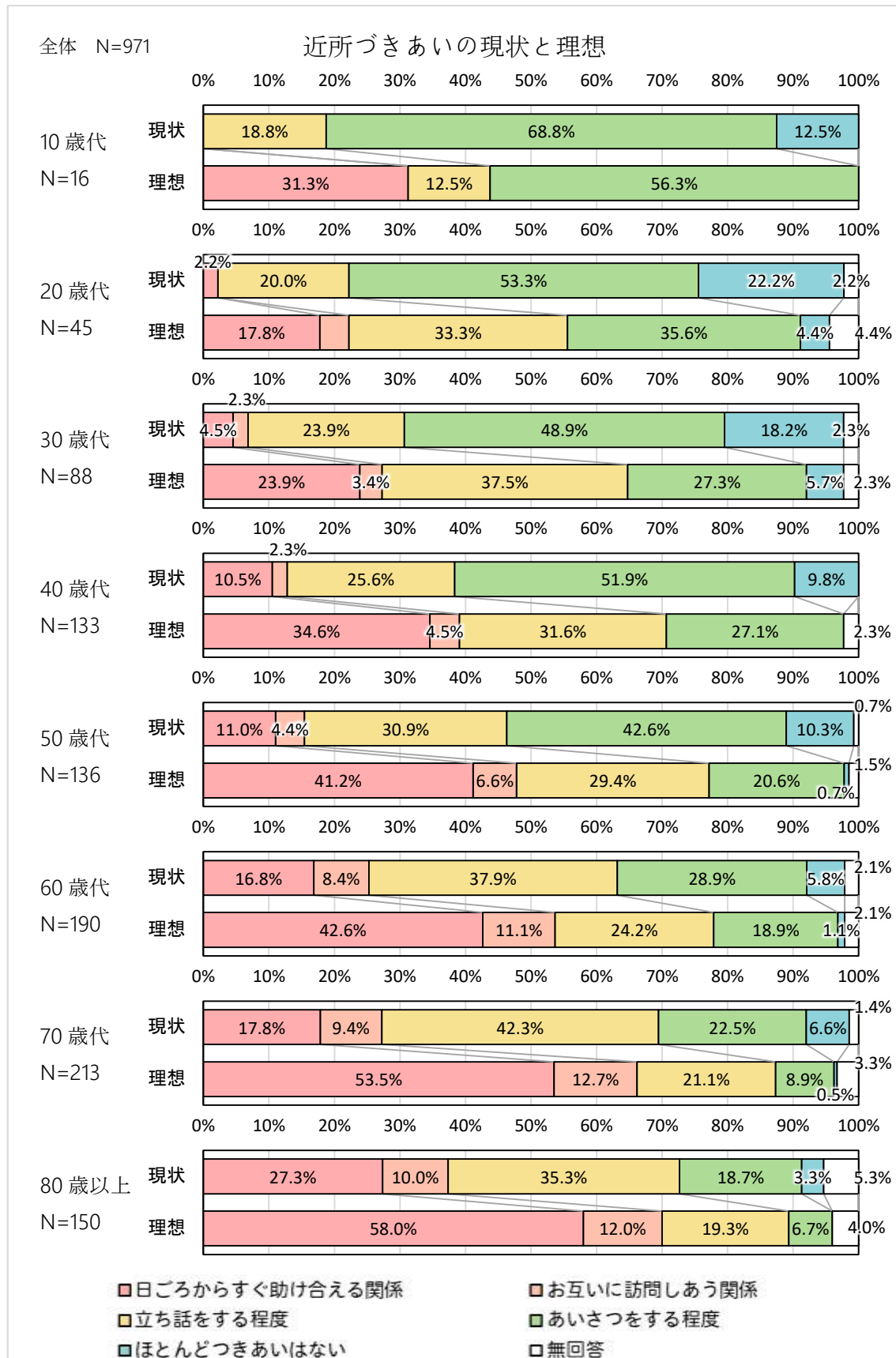
問2 住みよいまちづくりに向けて、あなたはどの程度の近所づきあいが必要だと思いますか。(○は1つ)

「日ごろからすぐ助け合える関係」の割合が最も高く 43.0%、次いで「立ち話をする程度」の割合が 26.0%、「あいさつをする程度」の割合が 18.3%となっています。



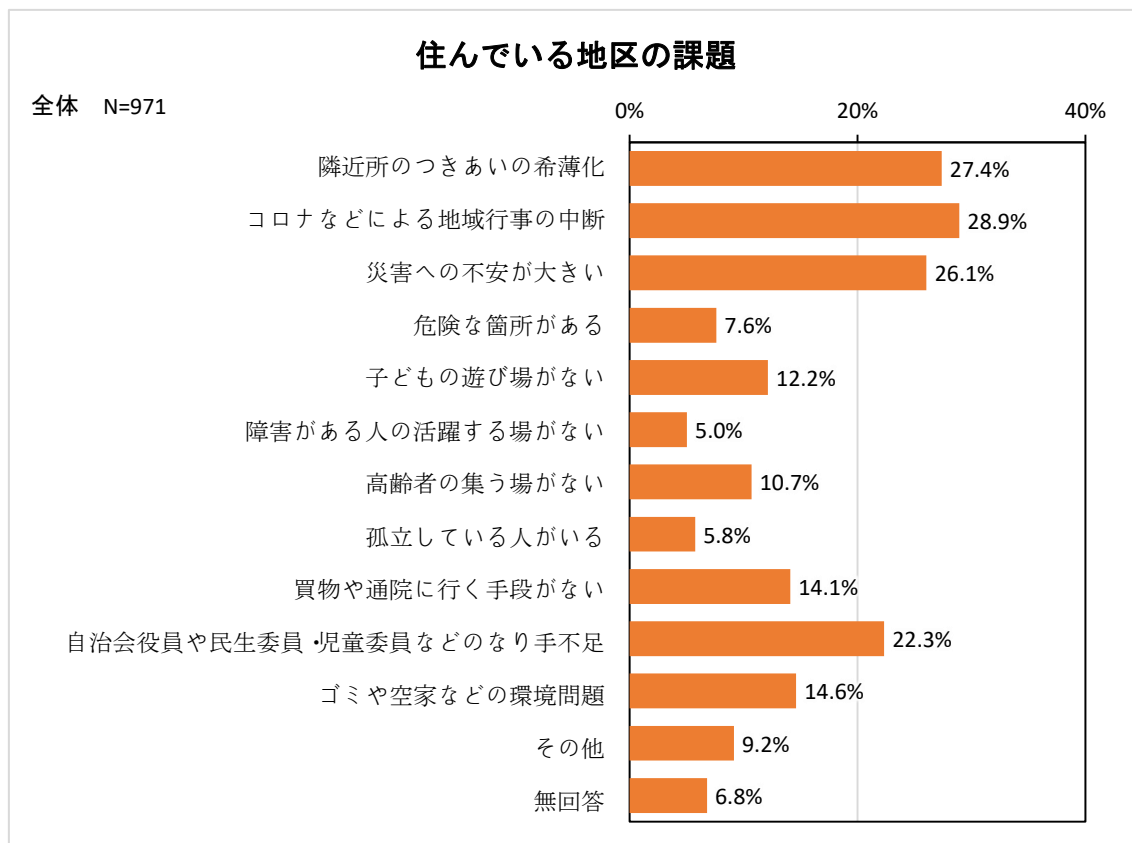
【近所づきあいの現状と理想】

『近所づきあいの現状（隣近所とのつきあいの程度）』と『理想（近所づきあいの必要の程度）』を比較すると、「日ごろからすぐ助け合える関係」については、どの年代でも『現状』より『理想』の割合が高くなっています。



問4 現在お住まいの地域の課題は何だと思いますか。(〇は3つまで)

「コロナなどによる地域行事の中断」の割合が最も高く 28.9%、次いで「隣近所のつきあいの希薄化」の割合が 27.4%、「災害への不安が大きい」の割合が 26.1%となっています。



【地区別】

地区別でみると、南陵中学校地区、桃映中学校地区、日新中学校地区では、「隣近所のつきあいの希薄化」の割合が高くなっています。また、成和中学校地区、六人部中学校地区、川口中学校地区、夜久野中学校地区では、「コロナなどによる地域行事の中断」の割合が高く、三和中学校地区では、「買物や通院に行く手段がない」、「自治会役員や民生委員・児童委員などのなり手不足」、大江中学校地区では、「災害への不安が大きい」の割合が高くなっています。

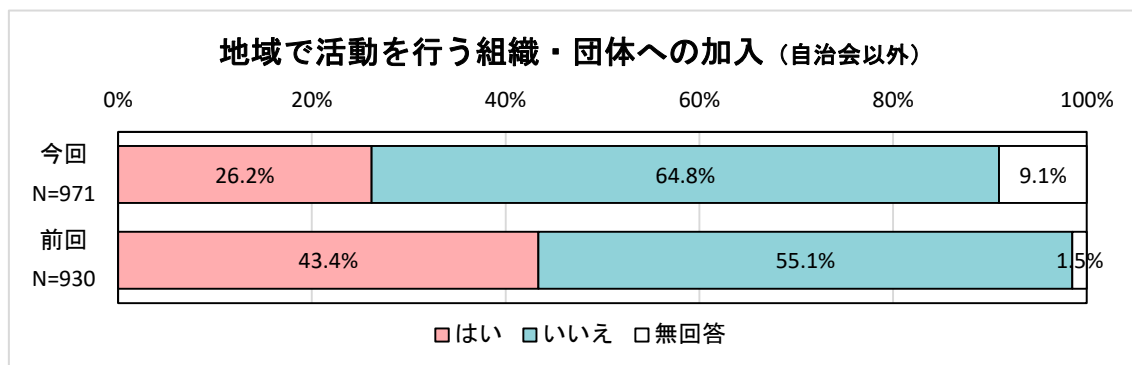
区分	有効回答数(件)	隣近所のつきあいの希薄化	コロナなどによる地域行事の中断	災害への不安が大きい	危険な箇所がある	子どもの遊び場がない	障害がある人の活躍する場がない	高齢者の集う場がない	孤立している人がいる	買物や通院に行く手段がない	自治会役員や民生委員・児童委員などのなり手不足	ゴミや空家などの環境問題	その他	無回答
全体	971	27.4%	28.9%	26.1%	7.6%	12.2%	5.0%	10.7%	5.8%	14.1%	22.3%	14.6%	9.2%	6.8%
南陵中学校地区	234	32.5%	23.5%	30.8%	5.6%	13.2%	3.4%	13.7%	6.8%	4.3%	16.7%	14.5%	8.1%	6.4%
桃映中学校地区	99	32.3%	23.2%	31.3%	3.0%	14.1%	5.1%	13.1%	5.1%	11.1%	27.3%	16.2%	8.1%	6.1%
日新中学校地区	218	30.7%	29.8%	25.7%	7.3%	11.5%	7.3%	7.3%	3.7%	15.1%	19.3%	16.1%	6.4%	7.3%
成和中学校地区	132	25.0%	40.9%	15.9%	7.6%	11.4%	4.5%	10.6%	3.0%	14.4%	28.8%	9.8%	8.3%	9.8%
六人部中学校地区	87	27.6%	34.5%	18.4%	6.9%	11.5%	5.7%	8.0%	6.9%	21.8%	27.6%	14.9%	13.8%	4.6%
川口中学校地区	62	12.9%	35.5%	30.6%	9.7%	4.8%	4.8%	17.7%	6.5%	29.0%	22.6%	14.5%	16.1%	1.6%
三和中学校地区	35	22.9%	17.1%	25.7%	20.0%	11.4%	0.0%	5.7%	2.9%	28.6%	28.6%	14.3%	11.4%	11.4%
夜久野中学校地区	50	14.0%	34.0%	18.0%	14.0%	14.0%	8.0%	12.0%	10.0%	16.0%	30.0%	26.0%	8.0%	6.0%
大江中学校地区	44	22.7%	18.2%	40.9%	11.4%	15.9%	4.5%	6.8%	6.8%	20.5%	18.2%	6.8%	11.4%	6.8%

問7 自治会活動以外で、地域で活動を行う組織・団体に加入していますか。(○は1つ)

「はい」の割合が26.2%、「いいえ」の割合が64.8%となっています。

【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「はい」の割合が17.2ポイント減少しています(43.4%→26.2%)。また、「いいえ」の割合は、9.7ポイント増加しています(55.1%→64.8%)。



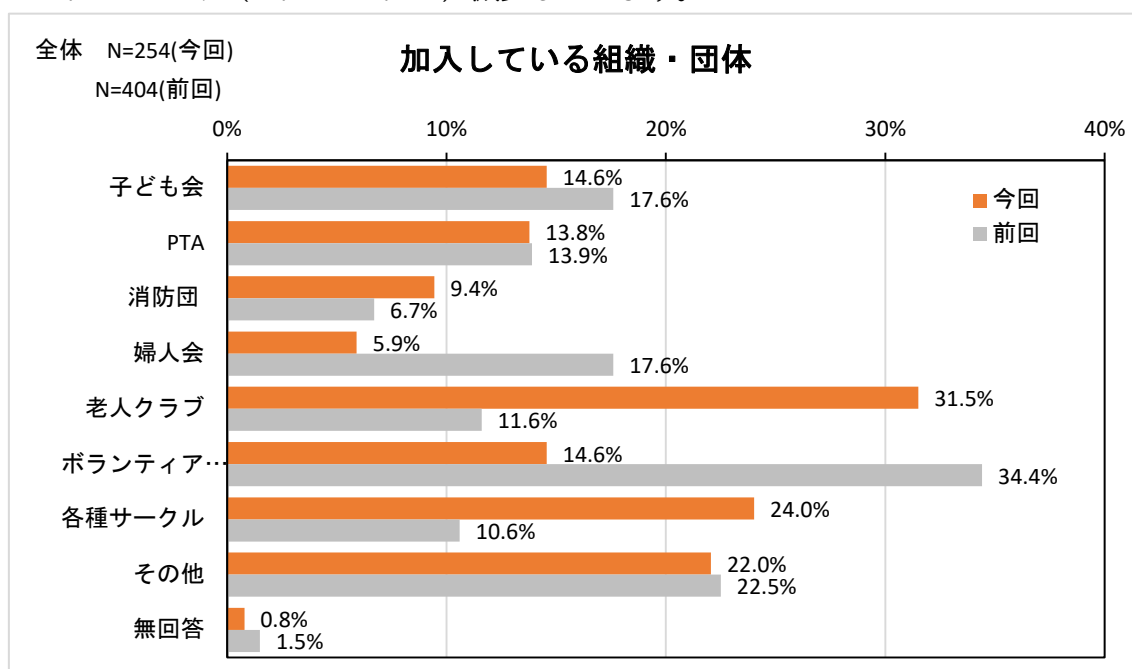
◆問7で「1. はい」と回答した方におうかがいします。

問7-1 加入している組織・団体は何ですか。(該当するものすべてに○)

「老人クラブ」の割合が最も高く 31.5%、次いで「各種サークル」の割合が24.0%、「その他」の割合が22.0%となっています。

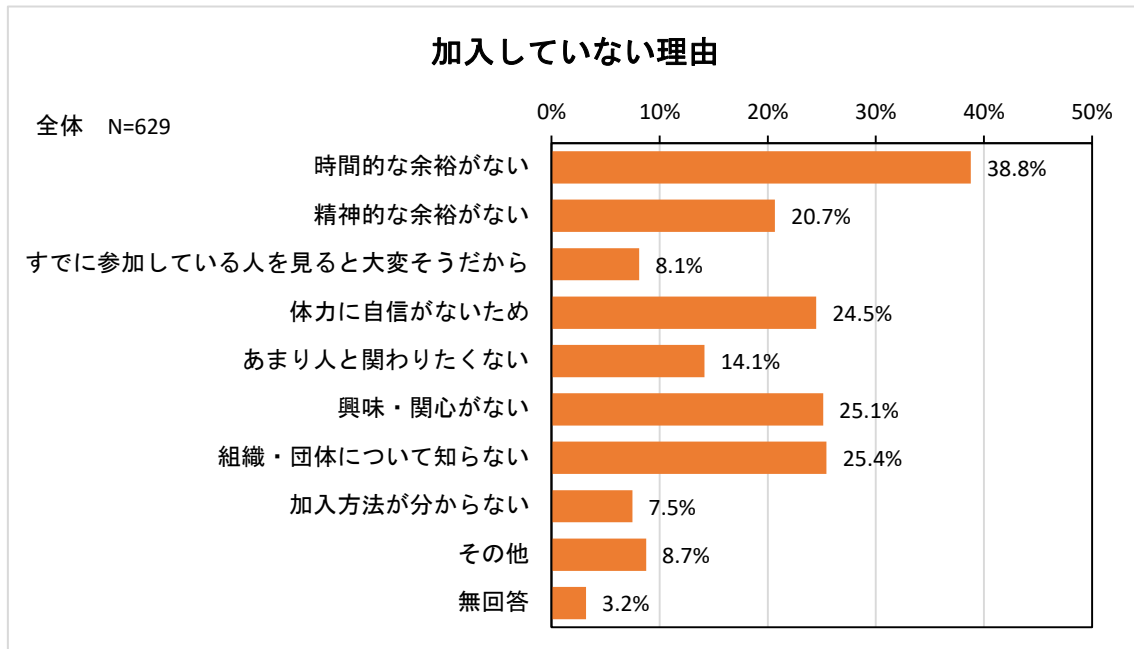
【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「老人クラブ」の割合が19.9ポイント(11.6%→31.5%)、「各種サークル」の割合が13.4ポイント(10.6%→24.0%)増加しています。また、「ボランティア団体」の割合が19.8ポイント(34.4%→14.6%)、婦人会の割合が11.7ポイント(17.6%→5.9%)減少しています。



◆問7で「2. いいえ」と回答した方におうかがいします。
問7-2 加入していない理由は何ですか。(該当するものすべてに○)

「時間的な余裕がない」の割合が 38.8%と最も高く、次いで「組織・団体について知らない」の割合が 25.4%、「興味・関心がない」の割合が 25.1%となっています。



【年代別】

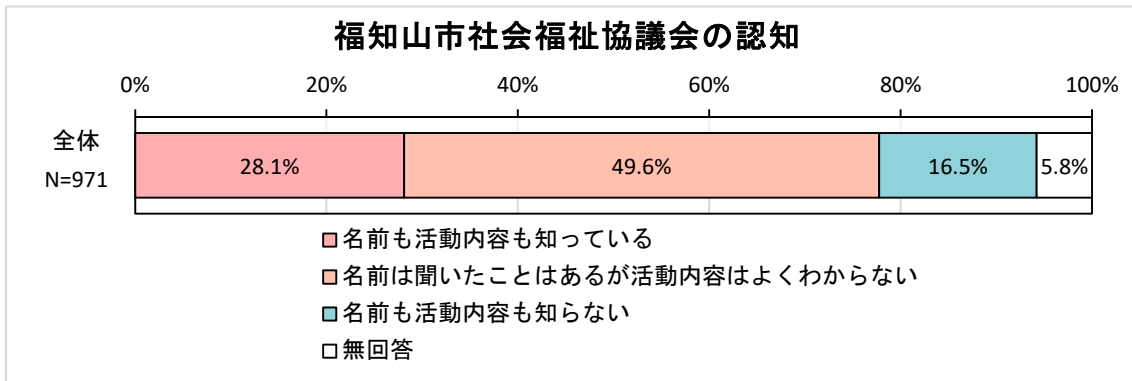
年代別でみると、20 歳代～60 歳代では「時間的な余裕がない」の割合が高く、70 歳以上では「体力に自信がないため」の割合が高くなっています。

区分	有効回答数(件)	時間的な余裕がない	精神的な余裕がない	すでに参加している人を見ると大変そうだから	体力に自信がないため	いあまり人と関わりたくない	興味・関心がない	組織・団体について知らない	加入方法が分からない	その他	無回答
全体	629	38.8%	20.7%	8.1%	24.5%	14.1%	25.1%	25.4%	7.5%	8.7%	3.2%
10 歳代	14	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	35.7%	35.7%	14.3%	7.1%	7.1%
20 歳代	35	54.3%	20.0%	11.4%	2.9%	20.0%	37.1%	48.6%	17.1%	5.7%	2.9%
30 歳代	59	64.4%	27.1%	15.3%	15.3%	23.7%	28.8%	39.0%	13.6%	0.0%	3.4%
40 歳代	82	51.2%	22.0%	12.2%	11.0%	17.1%	36.6%	35.4%	11.0%	2.4%	1.2%
50 歳代	109	49.5%	23.9%	3.7%	11.9%	9.2%	21.1%	26.6%	4.6%	7.3%	1.8%
60 歳代	134	36.6%	24.6%	8.2%	17.9%	15.7%	24.6%	27.6%	9.7%	7.5%	2.2%
70 歳代	125	25.6%	16.8%	7.2%	41.6%	13.6%	21.6%	12.8%	2.4%	14.4%	5.6%
80 歳以上	71	11.3%	12.7%	5.6%	64.8%	7.0%	14.1%	5.6%	1.4%	19.7%	4.2%

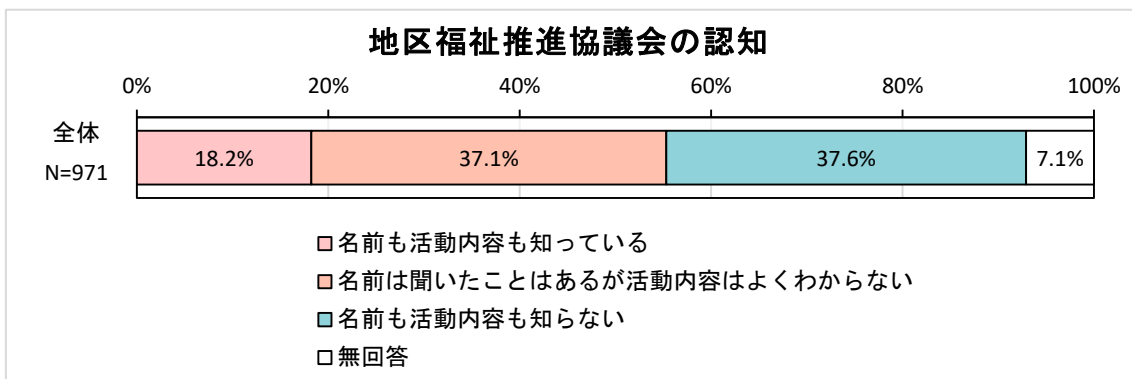
■地域福祉を支える組織や制度について

問9 福知山市社会福祉協議会・地区福祉推進協議会をご存知ですか。
(該当する数字に○/○はそれぞれ1つ)

福知山市社会福祉協議会については、「名前は聞いたことはあるが活動内容はよくわからない」の割合が49.6%と最も高く、次いで「名前も活動内容も知っている」の割合が28.1%、「名前も活動内容も知らない」の割合が16.5%となっています。



地区福祉推進協議会については、「名前も活動内容も知らない」の割合が37.6%と最も高く、次いで「名前は聞いたことはあるが活動内容はよくわからない」の割合が37.1%、「名前も活動内容も知っている」の割合が18.2%となっています。



コラム

6

社協と福推協について

● 社会福祉協議会（社協）

地域福祉を推進する中核的な存在として、社会福祉法に基づきすべての都道府県・市町村に設置された組織です。多様な関係者・団体と地域住民の参加のもと、誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう「福祉のまちづくり」を進めています。

● 地区福祉推進協議会（福推協）

住民自らが地域福祉を推進していくために小学校区単位につくられた自主組織です。自治会、民生委員・児童委員、老人クラブ、子ども会などの団体が構成されています。福知山市内では現在20地区で運営されており、社協と両輪になって地域事情に合わせたさまざまな事業に取り組んでいます。

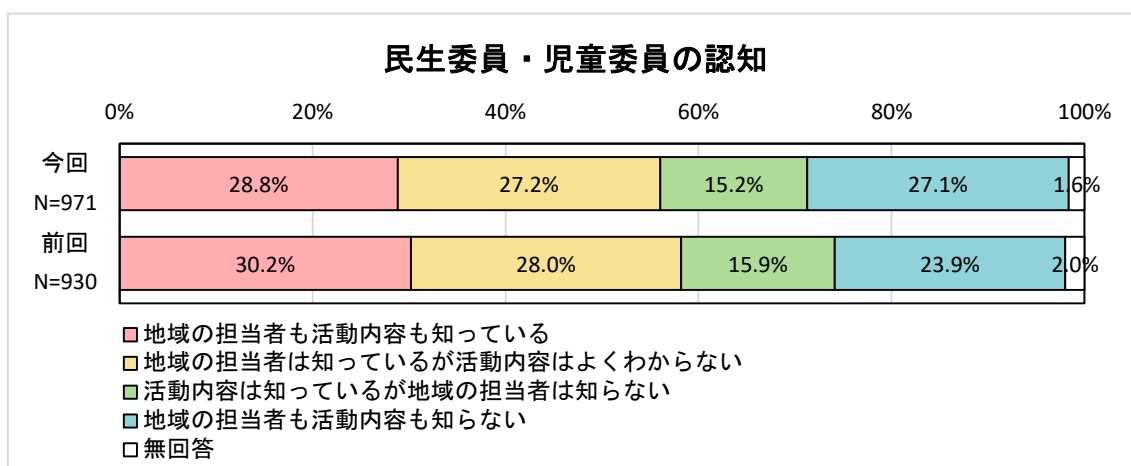
他の自治体では、地区社協（地区社会福祉協議会）と称しているところが多くなっています。

問 10 あなたがお住まいの地域の民生委員・児童委員をご存知ですか。(〇は1つ)

「地域の担当者も活動内容も知っている」の割合が 28.8%と最も高く、次いで「地域の担当者は知っているが活動内容はよくわからない」の割合が 27.2%、「地域の担当者も活動内容も知らない」の割合が 27.1%となっています。

【前回調査との比較】

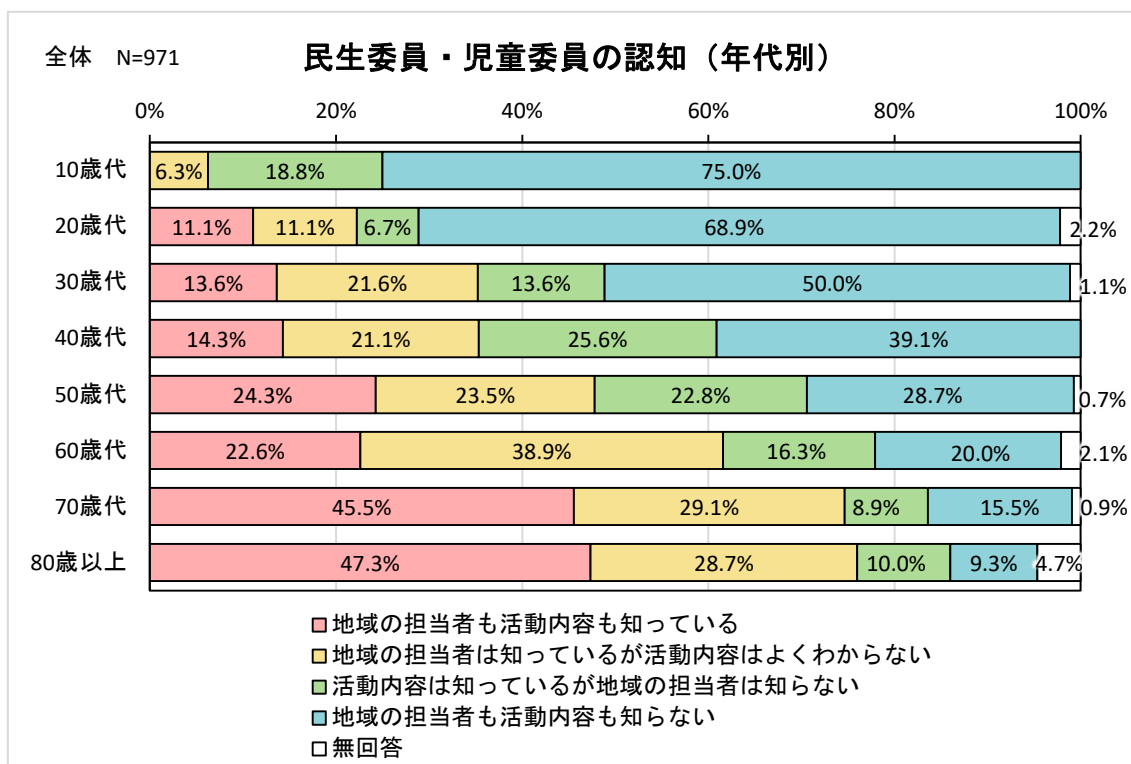
前回調査と同様の傾向がみられます。



【年代別】

年代別でみると、年齢が高くなるにつれて「地域の担当者も活動内容も知らない」の割合が低くなっています。また、10 歳代では、「地域の担当者も活動内容も知っている」の割合はありませんでした。

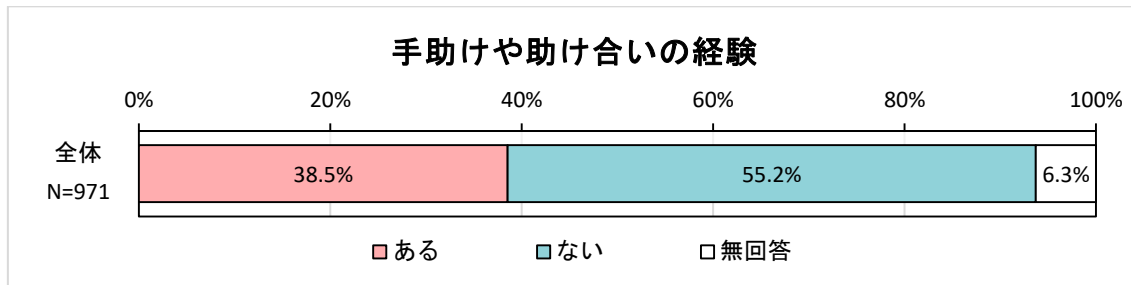
70 歳代、80 歳以上では、他に比べて「地域の担当者も活動内容も知っている」の割合が高くなっています。



■地域での手助け・助け合い・ボランティア活動について

問 12 あなたは、地域で困っている人に、手助けや助け合いをしたことがありますか。(○は1つ)

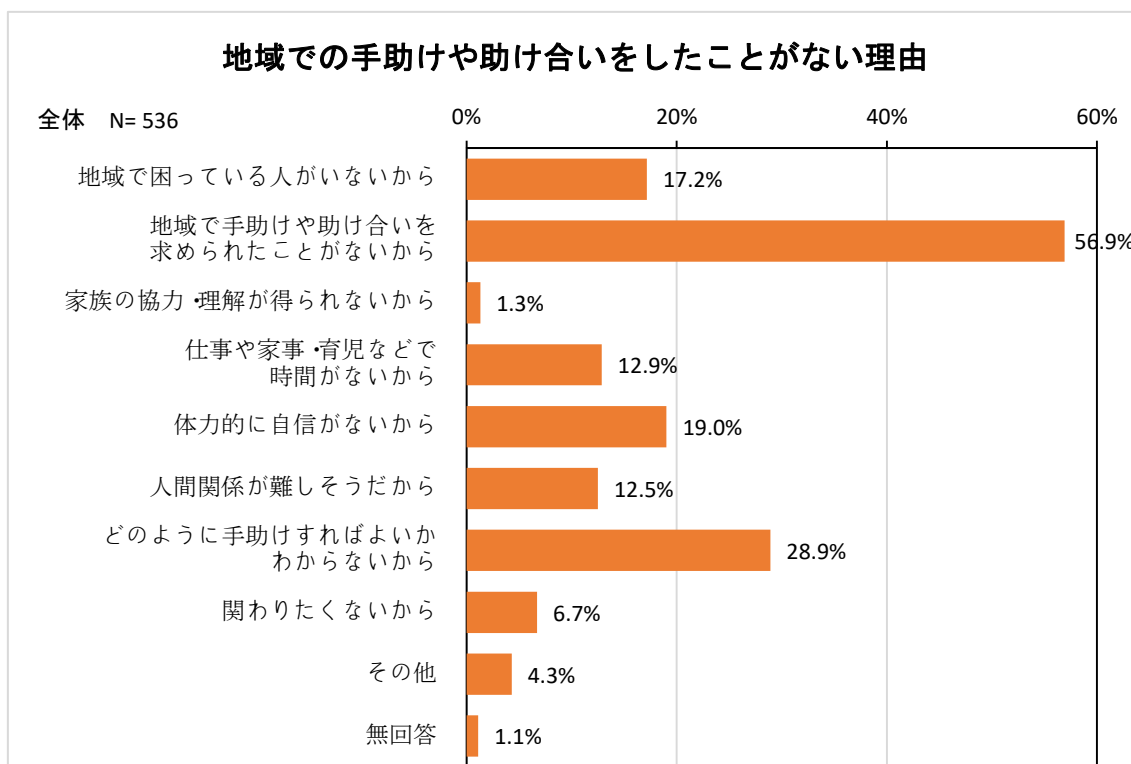
「ない」の割合が最も高く 55.2%、「ある」の割合が 38.5%となっています。



◆問 12 で「2. ない」と回答した方におうかがいします。

問 12-1 地域での手助けや助け合いをしたことがない理由は何ですか。(○は3つまで)

「地域で手助けや助け合いを求められたことがないから」の割合が最も高く 56.9%、次いで「どのように手助けすればよいかわからないから」の割合が 28.9%、「体力的に自信がないから」の割合が 19.0%となっています。



【年代別】

年代別でみると、80 歳以上で「体力的に自信がないから」の割合が高くなっています。また、30 歳代～40 歳代では「仕事や家事・育児などで時間がないから」の割合が、40 歳以上では「どのように手助けすればよいかわからないから」の割合が高くなる傾向がみられます。

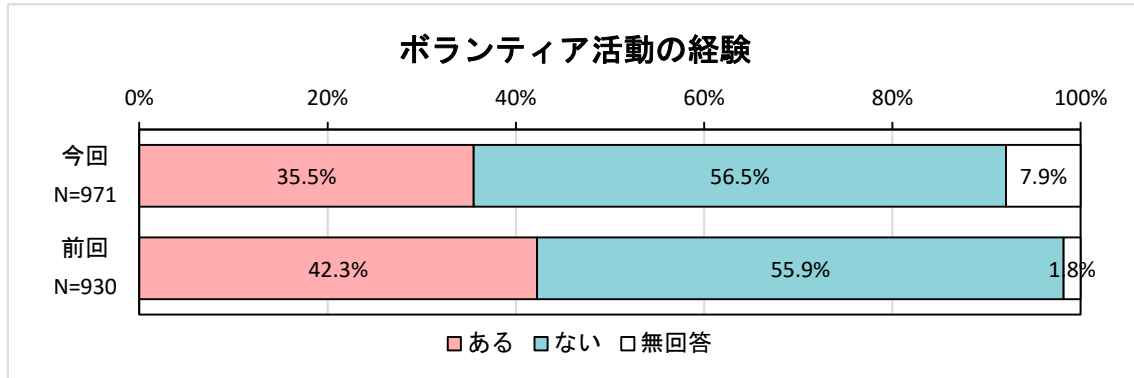
区分	有効回答数(件)	地域で困っている人がいないから	地域で手助けや助け合いを求められたことがないから	家族の協力・理解が得られないから	仕事や家事・育児などで時間がないから	体力的に自信がないから	人間関係が難しそうだから	どのように手助けすればよいかわからないから	関わりたくないから	その他	無回答
全体	536	17.2%	56.9%	1.3%	12.9%	19.0%	12.5%	28.9%	6.7%	4.3%	1.1%
10 歳代	12	33.3%	58.3%	0.0%	0.0%	8.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
20 歳代	33	21.2%	51.5%	0.0%	9.1%	3.0%	9.1%	21.2%	9.1%	12.1%	6.1%
30 歳代	60	13.3%	66.7%	0.0%	26.7%	5.0%	13.3%	23.3%	6.7%	1.7%	0.0%
40 歳代	76	9.2%	60.5%	1.3%	25.0%	2.6%	15.8%	30.3%	6.6%	1.3%	1.3%
50 歳代	85	18.8%	55.3%	1.2%	10.6%	11.8%	10.6%	27.1%	7.1%	2.4%	2.4%
60 歳代	107	14.0%	61.7%	2.8%	19.6%	13.1%	13.1%	33.6%	8.4%	1.9%	0.0%
70 歳代	97	21.6%	59.8%	2.1%	0.0%	33.0%	12.4%	29.9%	7.2%	8.2%	0.0%
80 歳以上	66	21.2%	36.4%	0.0%	1.5%	59.1%	10.6%	31.8%	3.0%	7.6%	1.5%

問13 あなたは、ボランティア活動をしたことがありますか。(○は1つ)

「ある」の割合が35.5%、「ない」の割合が56.5%となっています。

【前回調査との比較】

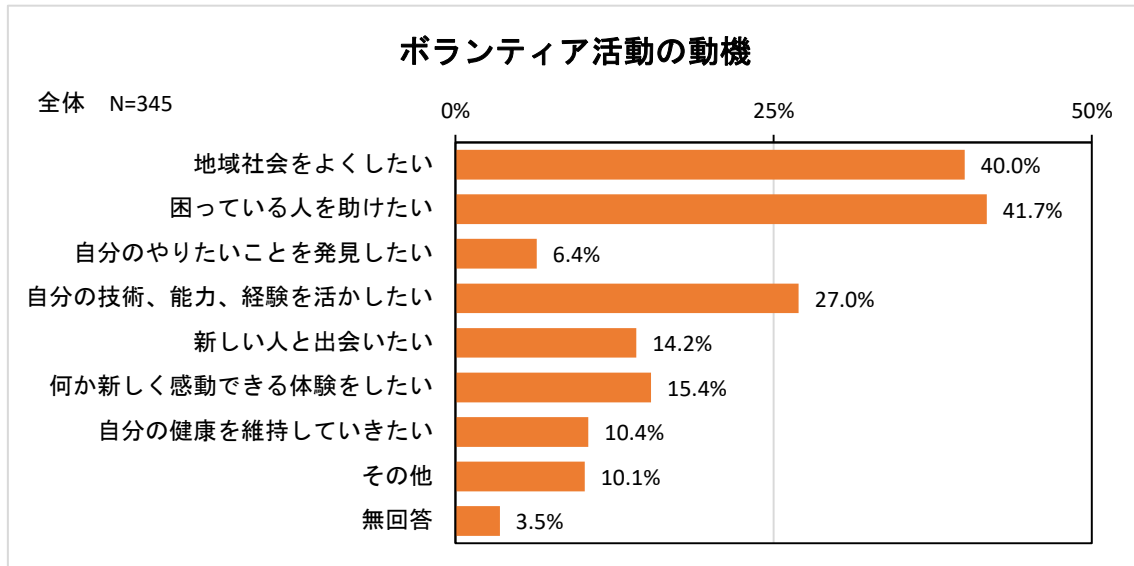
前回調査と比較すると、「ある」の割合が6.8ポイント減少しています(42.3%→35.5%)。



◆問13で「1. ある」と回答した方におうかがいします。

問13-1 どのようなことが動機でしたか。(該当するものすべてに○)

「困っている人を助けたい」の割合が最も高く41.7%、次いで「地域社会をよくしたい」の割合が40.0%、「自分の技術、能力、経験を活かしたい」の割合が27.0%となっています。

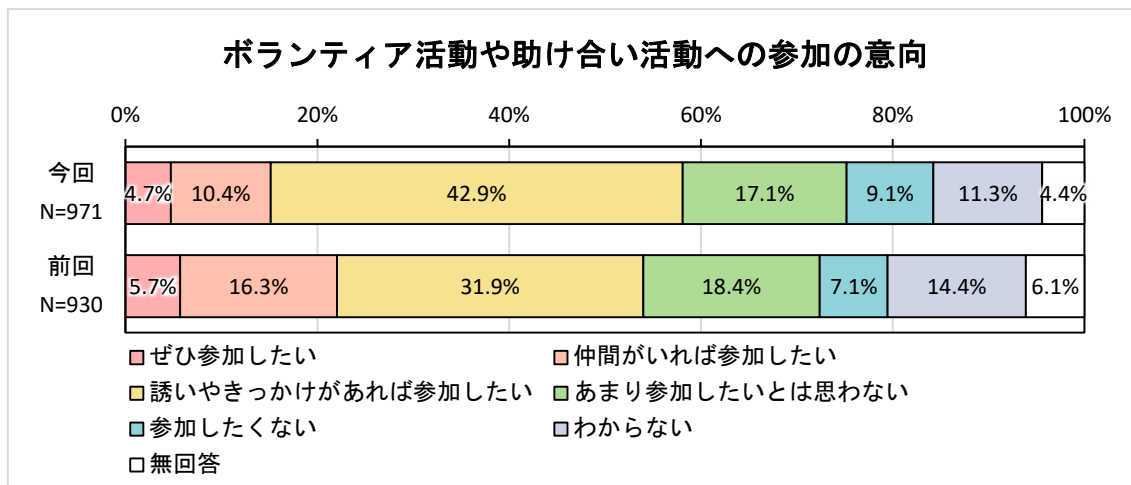


問 14 あなたは今後、地域での手助け・助け合い活動やボランティア活動に参加したいと思いますか。(○は1つ)

「誘いやきっかけがあれば参加したい」の割合が最も高く 42.9%、次いで「あまり参加したいとは思わない」の割合が 17.1%、「わからない」の割合が 11.3%となっています。

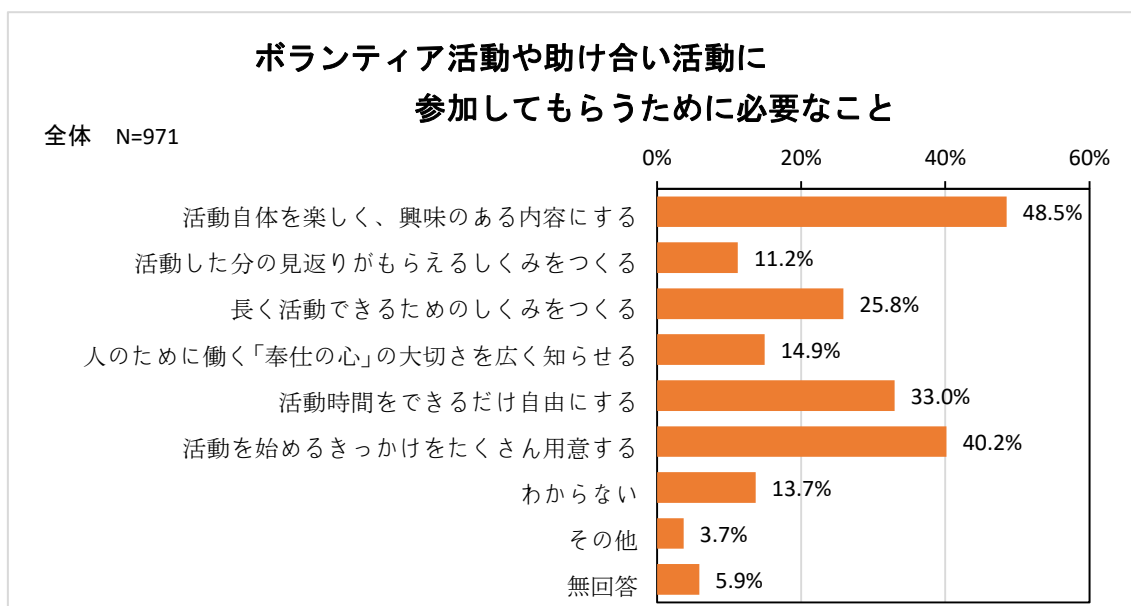
【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「誘いやきっかけがあれば参加したい」の割合が 11.0 ポイント増加しています (31.9%→42.9%)。



問 16 たくさんの人に地域での手助け・助け合い活動やボランティア活動に参加してもらうためには、どのようなことが必要だと思いますか。(○は3つまで)

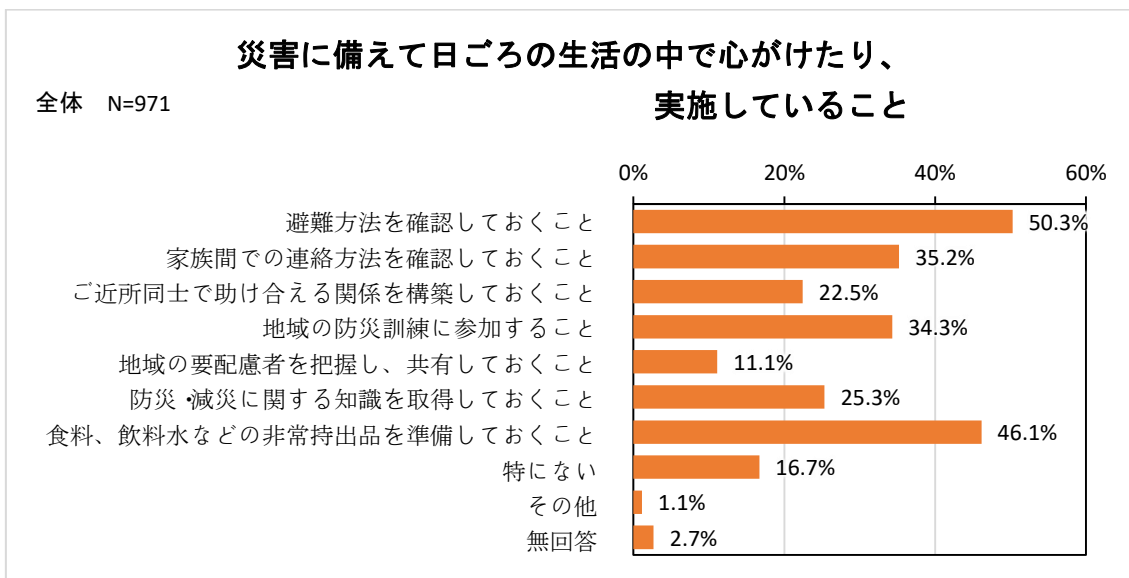
「活動自体を楽しく、興味のある内容にする」の割合が最も高く 48.5%、次いで「活動を始めるきっかけをたくさん用意する」の割合が 40.2%、「活動時間をできるだけ自由にする」の割合が 33.0%となっています。



■災害について

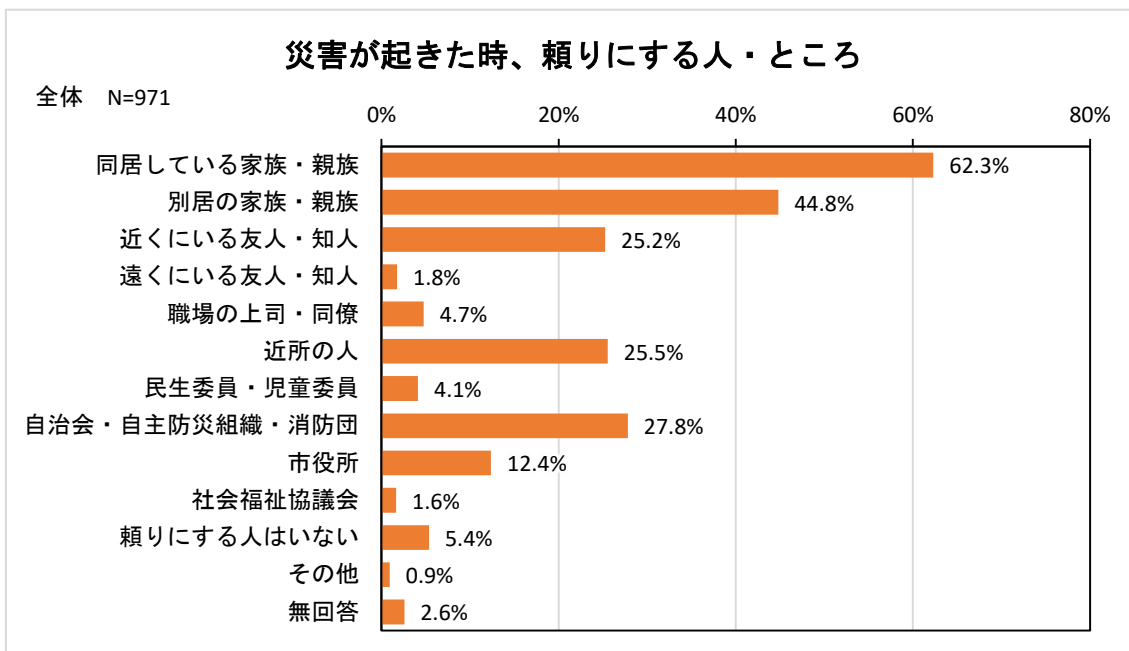
問 20 本市は甚大な豪雨災害を何度も経験しましたが、水害などの災害に備えて日ごろの生活の中で心がけたり、実施していることはありますか。(該当するものすべてに○)

「避難方法を確認しておくこと」の割合が最も高く 50.3%、次いで「食料、飲料水などの非常持出品を準備しておくこと」の割合が46.1%、「家族間での連絡方法を確認しておくこと」の割合が35.2%となっています。



問 24 災害が起きた時、あなたは誰を（どこを）頼りにしますか。(○は3つまで)

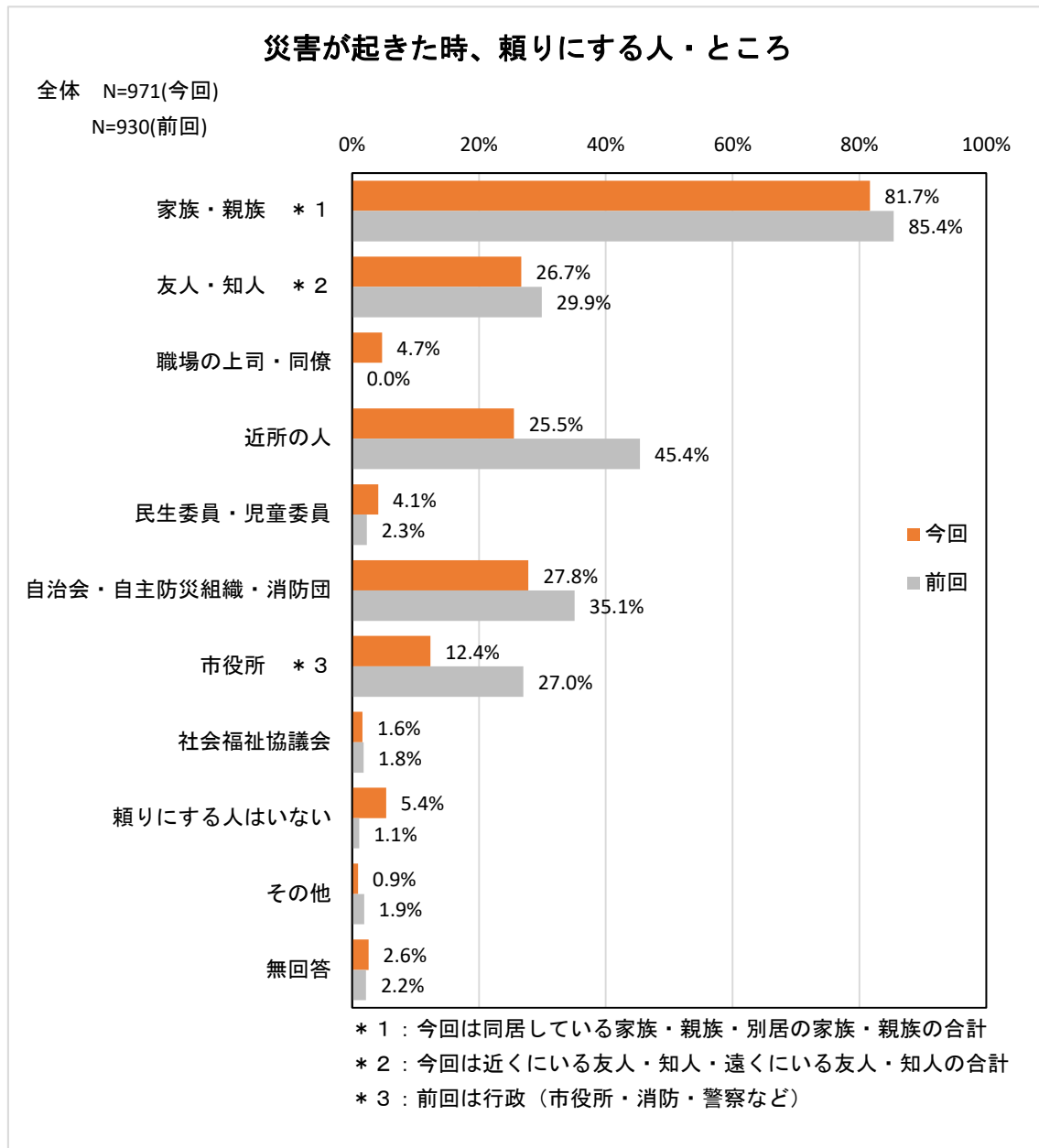
「同居している家族・親族」の割合が最も高く 62.3%、次いで「別居の家族・親族」の割合が 44.8%、「自治会・自主防災組織・消防団」の割合が 27.8%となっています。



【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、多くの項目で減少しており、「近所の人」では 19.9 ポイント（45.4%→25.5%）、「市役所」では 14.6 ポイント（27.0%→12.4%）減少しています。

新たな項目「職場の上司・同僚」の割合は 4.7%となっています。



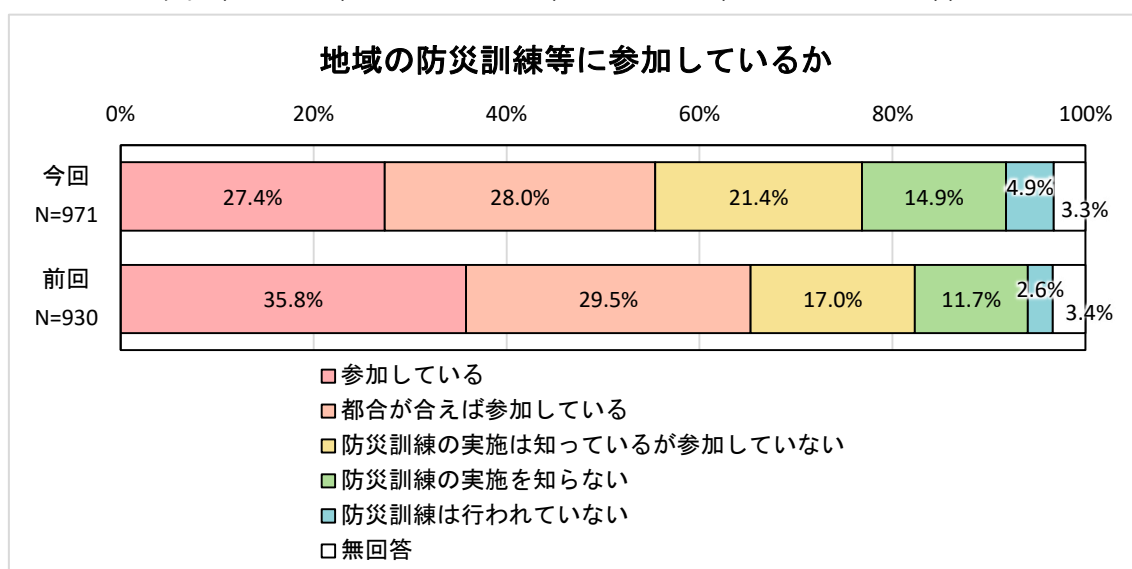
問 25 あなたは、日頃から地域の防災訓練などに参加していますか。
(○は1つ)

「都合があれば参加している」の割合が 28.0%と最も高く、次いで「参加している」の割合が 27.4%、「訓練の実施は知っているが参加していない」の割合が 21.4%となっています。

【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「参加している」の割合が、8.4 ポイント減少しており（35.8%→27.4%）、「参加している」の割合は、「都合があれば参加している」の割合よりも少なくなっています。

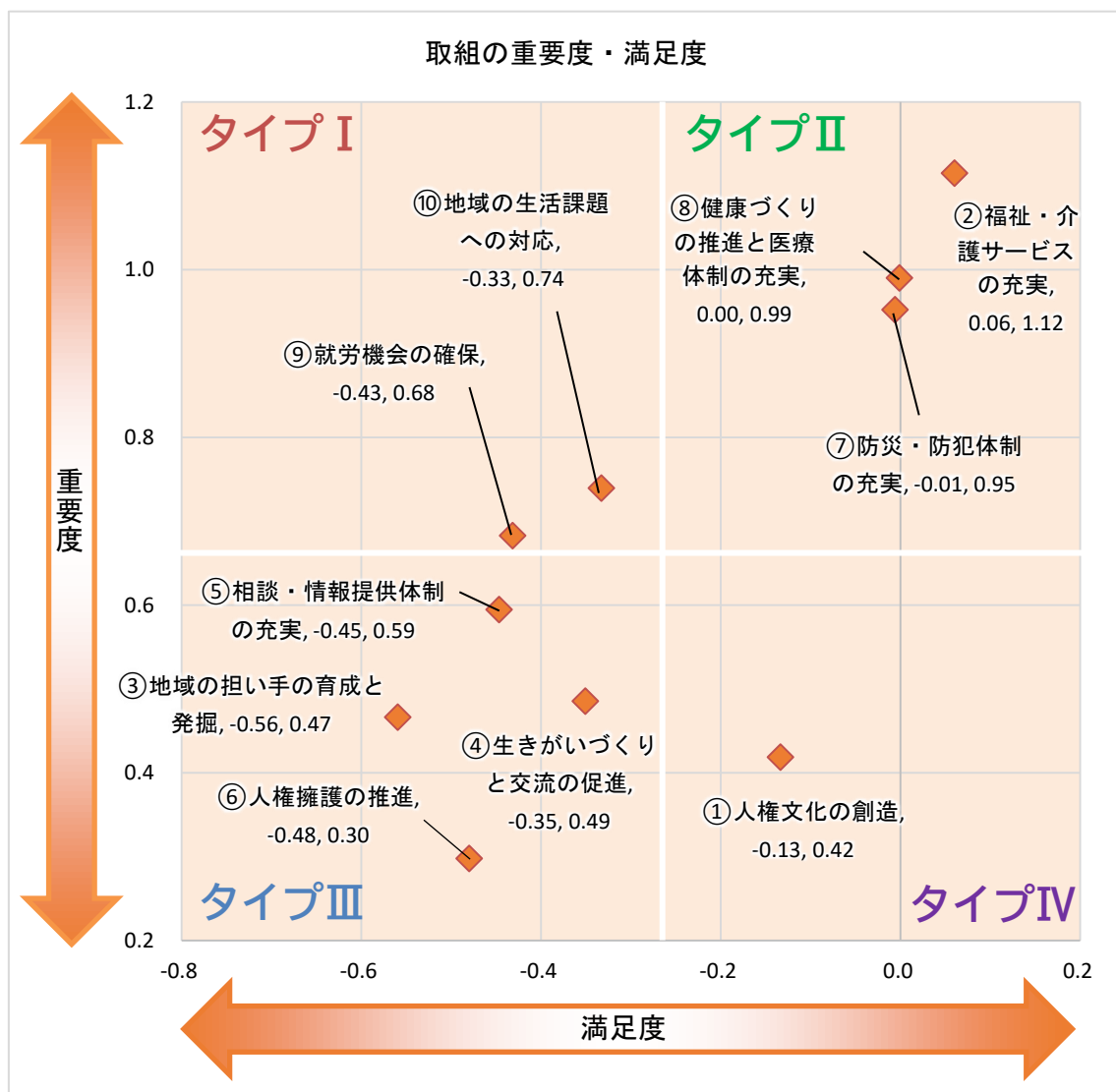
「参加している」と「都合があれば参加している」の合計でも、9.9 ポイント減少しています。（65.3%（35.8%+29.5%）→55.4%（27.4%+28.0%））



■地域福祉の推進について

問 26 福知山市が、誰もが安心して暮らし続けることができるまちになるためには、次の①～⑩の項目について、どの程度重要だと思いますか。また、あなたは現在の福知山市の状況について、どの程度満足されていますか。あなた自身のお考えにもっともあてはまる箇所を、重要度と満足度からそれぞれ1つずつ選んでください。

ポートフォリオ※による評価については、「⑨就労機会の確保」、「⑩地域の生活課題への対応」が、重要度が高いものの満足度が低くなっています（タイプⅠ）。



タイプ	評価	今後の方向性
タイプⅠ	満足度は低い、重要度が高い	今後の重点課題として検討が必要な施策。
タイプⅡ	満足度は高く、重要度も高い	継続して実施する必要がある施策。
タイプⅢ	満足度が低く、重要度も低い	満足度および重要度が低いため、施策の実施方法の変更などの検討が必要な施策。
タイプⅣ	満足度は高い、重要度が低い	これまでの施策が充実した結果、満足度が高くなったものが含まれていると考えられる施策。ただし、施策が過剰になっていないか、検討が必要。

【前回調査との比較】

<満足度>

前回調査と比較すると、「⑧健康づくりの推進と医療体制の充実（タイプⅡ）」の満足度が 0.32 ポイント減少しています（0.32→0）。また、「②福祉・介護サービスの充実*（タイプⅡ）」の満足度は、0.33 ポイント増加（-0.27→0.06）しています。

<重要度>

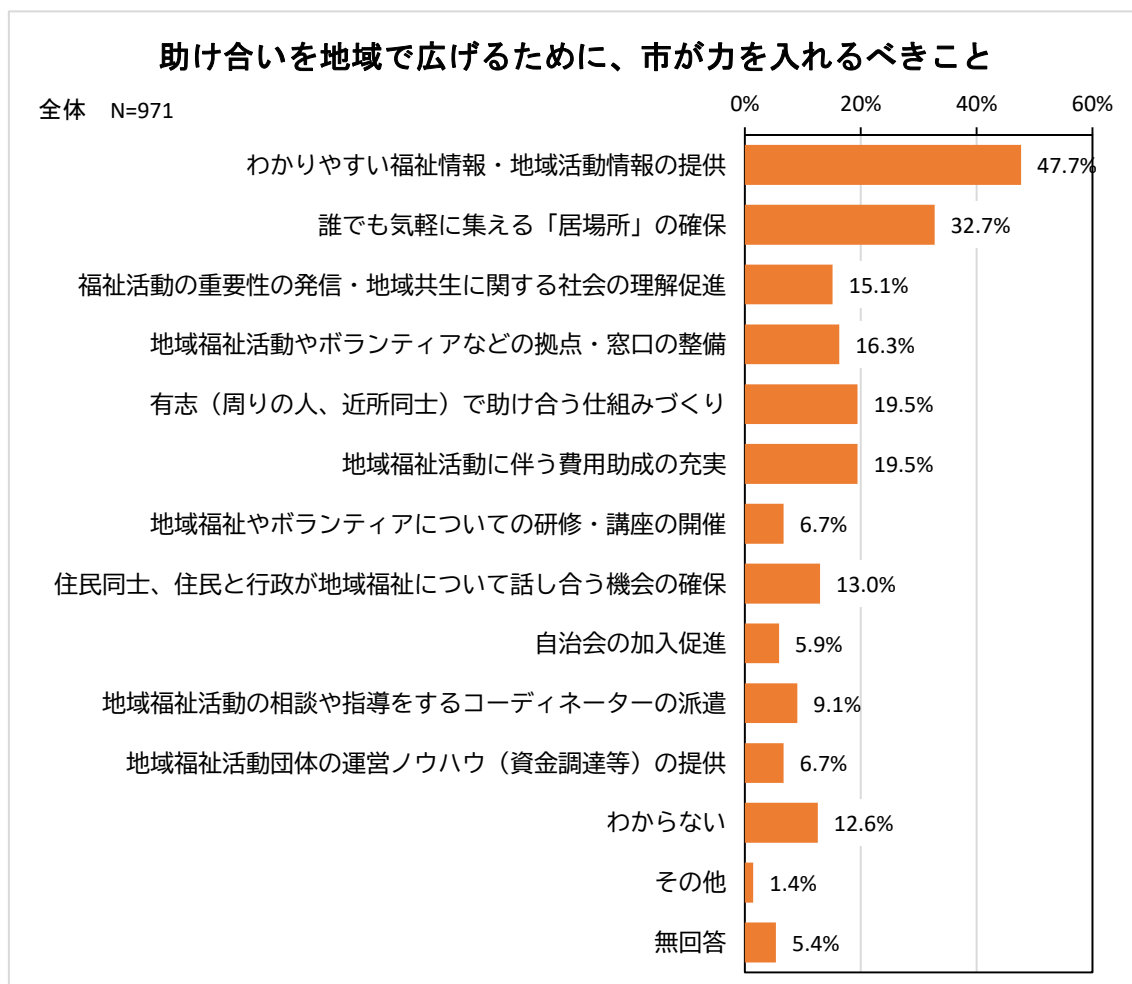
一方、「①人権文化の創造（タイプⅣ）」の重要度が 0.31 ポイント減少（0.73→0.42）しています。また、「②福祉・介護サービスの充実*（タイプⅡ）」の重要度は 0.55 ポイント増加（0.57→1.12）しています。

* 前回調査では②福祉に関する教育の推進

区分	今回調査					前回調査	
	タイプ	満足度	前回との差	重要度	前回との差	満足度	重要度
①人権文化の創造	タイプⅣ	-0.13	-0.15	0.42	-0.31	0.02	0.73
②福祉・介護サービスの充実	タイプⅡ	0.06	0.33	1.12	0.55	-0.27	0.57
③地域の担い手の育成と発掘	タイプⅢ	-0.56	0.11	0.47	0.06	-0.67	0.41
④生きがいづくりと交流の促進	タイプⅢ	-0.35	-0.19	0.49	-0.01	-0.16	0.50
⑤相談・情報提供体制の充実	タイプⅢ	-0.45	0.07	0.59	0.05	-0.52	0.54
⑥人権擁護の推進	タイプⅢ	-0.48	-0.01	0.30	-0.02	-0.47	0.32
⑦防災・防犯体制の充実	タイプⅡ	-0.01	-0.11	0.95	-0.05	0.10	1.00
⑧健康づくりの推進と医療体制の充実	タイプⅡ	0.00	-0.32	0.99	-0.07	0.32	1.06
⑨就労機会の確保	タイプⅠ	-0.43	0.07	0.68	0.15	-0.50	0.53
⑩地域の生活課題への対応	タイプⅠ	-0.33	0.05	0.74	0.09	-0.38	0.65
合計		-2.68	-0.15	6.75	0.44	-2.53	6.31
平均		-0.27		0.67		-0.25	0.63

問 27 住民同士の助け合いを地域で広げるために、市が力を入れるべきこととは何だと考えますか。(〇は3つまで)

「わかりやすい福祉情報・地域活動情報の提供」の割合が 47.7%と最も高く、次いで「誰でも気軽に集える「居場所」の確保」の割合が32.7%、「有志（周りの人、近所同士）で助け合う仕組みづくり」・「地域福祉活動に伴う費用助成の充実」の割合が 19.5%となっています。



4 課題のまとめ

本市の現状、前回計画の検証、市民意識調査の結果から、課題を明らかにします。

(1) 住民一人ひとりに関する課題・取組の方向性

単身世帯が増えていることは、一日誰とも話さない人が増える状況を生み出します。誰とも話さない日が続くと、孤独感が強まり、認知症リスクも高まります。

また、地域の人間関係の希薄化が叫ばれて久しく、市民意識調査からも若い世代ほど近所付き合いが希薄な状況が見られました。一方で、理想としては、どの年代においても「今以上に近所との関係は深い方が良い」と考えています。「あいさつをする程度」から、あいさつに加えてもう一声かけ合い、お互いを気にかけて孤立が深まらない雰囲気づくりに努めることが重要です。

市民意識調査では、「近隣での助け合いや困っている人への手助けをしたことがない」と多くの人が回答しました。また、「社会福祉協議会、地区福祉推進協議会、民生委員・児童委員による活動内容を知らない」など、地域福祉についての関心や認識が低いことも分かりました。

以上のことから、今後の取組の方向性として

住民の地域や福祉に対する理解と意識の向上 が必要と考えられます。

(2) 地域や組織に関する課題・取組の方向性

コロナ禍で地域行事が中止されることなどから交流の場が減少する中、住民同士が共に支え合う地域づくりを進めるためには、感染対策を充分に行った交流の場やICT※を用いた交流の場を設定することがポイントになります。中断してしまった場を復活させるには大きな労力を要することから、復活に向けて、関係機関が適宜支援することも必要です。また、新たな感染流行期に入ったり、別の感染症が拡大したりする事態も考慮し、コロナ禍での経験を広く共有するなどして次の事態に備える必要もあります。

市民意識調査では、地域の手助け・助け合い活動やボランティア活動について、「誘いやきっかけがあれば参加したい」との回答も多く、意識はあるものの活動につながっていない現状が見受けられました。よって、普段から気軽に参加できる活動や参加しやすくなるようなきっかけをつくることが求められます。

また、地域の問題については、積極的な関わりでなく、お手伝いとしての参加を考える人が多く、助け合い活動のリーダーとなる自治会役員や民生委

員・児童委員などのなり手不足が深刻な現状があります。

加えて、2022（令和4）年度に福知山市社会福祉協議会が市内の福祉施設を対象に行った地域福祉に関するアンケートでも、地域の課題として「人材不足」を挙げたところが多くありました。福知山民間社会福祉施設連絡協議会※などとも協働した取組が必要になります。

以上のことから、今後の取組の方向性として

支え合う“人”と“仕組み”づくり が必要と考えられます。

（３）支援制度に関する課題・取組の方向性

これまでの福祉サービスは、児童、高齢者、障害のある人といった年齢や分野で区切った制度に基づき、必要な人に申し出てもらって適切に支援する仕組みでした。そんな中、ヤングケアラー、8050問題※、社会的孤立※など、これまでの福祉の枠組みでは上手く解決できない課題が顕在化してきています。

このため、既存の相談支援体制や地域づくりの取組の更なる充実化を図ると共に、福祉の各分野はもちろん、福祉以外の分野とも相互に連携しながら、地域全体で包括的に支援していくための体制（重層的支援体制）の整備が求められています。

加えて、市民意識調査からは、地域の課題として災害時の不安が大きいことも特徴として挙がっています。水害をはじめとした災害対応という面から地域の体制を見直すことも、地域福祉の推進には有効です。

以上のことから、今後の取組の方向性として

重層的支援体制の充実 が必要と考えられます。

コラム

7

ヤングケアラーについて

「ヤングケアラー」とは、法令上の定義はありませんが、一般に「本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話など（ケア）を日常的に行っている子ども」とされています。年齢などに見合わない重い責任や負担を負うことで、学校生活や日常生活に支障が出たり、心身に不調をきたすことがあります。

子どもの年齢や経験の違い、またケアを必要としている方の状況・ニーズがさまざまであるため丁寧な状況把握と具体的な対応策の検討が必要です。

福知山市では、子どもが子どもらしく安心して暮らせるよう、子ども政策室を窓口として、普段の相談支援の関わりの中で関係機関と連携しながらヤングケアラーの早期発見・早期支援に向けた対応を行っています。

今後は、重層的支援体制ネットワークへの、教育や子育てに関連する機関の参加により、体制の構築を検討していく予定です。